

平成 2 7 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

平成 2 8 年 9 月

中央区監査委員

目 次

平成27年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決算計数等の状況	1
2	財政収支等の状況	2
3	普通会計決算の状況	4
第5	総 括 意 見	9
1	財政運営の状況	9
2	歳 入 の 状 況	9
3	歳 出 の 状 況	1 1
4	ま と め	1 1
第6	決 算 の 概 要	1 3
1	一 般 会 計	1 3
(1)	概 況	1 3
ア	決 算 規 模	1 3
イ	決算収支の状況	1 5
ウ	月別収支の状況	1 5
(2)	歳 入	1 7
ア	規模及び構成	1 7
イ	款別決算状況	2 2
(3)	歳 出	3 4
ア	規模及び構成	3 4
イ	予 備 費 充 用	3 8
ウ	予 算 流 用	3 8
エ	翌年度への繰越し	3 9
オ	款別決算状況	3 9
(4)	歳入歳出に関する個別意見	5 5
2	国民健康保険事業会計	6 0
(1)	概 況	6 0
(2)	歳 入	6 2
(3)	歳 出	6 5

3	介護保険事業会計	6 8
(1)	概 況	6 8
(2)	歳 入	7 0
(3)	歳 出	7 3
4	後期高齢者医療会計	7 6
(1)	概 況	7 6
(2)	歳 入	7 8
(3)	歳 出	8 0
5	財 産	8 2

平成27年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	8 5
第2	審 査 の 期 間	8 5
第3	審 査 の 方 法	8 5
第4	審 査 の 結 果	8 5

平成27年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1	審 査 の 対 象	8 7
第2	審 査 の 期 間	8 7
第3	審 査 の 方 法	8 7
第4	審 査 の 結 果	8 7

(注) 決算審査意見書等の数字は、次により表示しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があります、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 表中の収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

平成 2 7 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



28中監第120号

平成28年9月2日

中央区長 矢 田 美 英 様

中央区監査委員	梅 田 源 一
同	守 本 利 雄
同	堀 田 弥 生

平成27年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成27年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

平成27年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成27年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成27年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成27年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成27年度中央区財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年8月1日から同月31日まで

第3 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、併せて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

第4 審査の結果

1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりです。

表1 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	88,358,802,018	83,995,530,014	4,363,272,004
国民健康保険事業会計	14,083,743,171	13,877,989,100	205,754,071
介護保険事業会計	7,819,541,525	7,621,069,558	198,471,967
後期高齢者医療会計	2,440,807,390	2,383,499,344	57,308,046
合 計	112,702,894,104	107,878,088,016	4,824,806,088

- (3) 土地、建物、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

2 財政収支等の状況

- (1) 平成27年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入においては7,804,894千円(7.4%)、歳出においては6,545,271千円(6.5%)、差引収支においては1,259,623千円(35.3%)のいずれも増となっています。(表2参照)

表2 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増(△)減	
				金 額	率
歳入	一 般 会 計	88,358,802	83,288,894	5,069,908	6.1
	国民健康保険事業会計	14,083,743	11,770,962	2,312,781	19.6
	介護保険事業会計	7,819,542	7,486,878	332,663	4.4
	後期高齢者医療会計	2,440,807	2,351,265	89,542	3.8
	計	112,702,894	104,898,000	7,804,894	7.4
歳出	一 般 会 計	83,995,530	80,319,241	3,676,289	4.6
	国民健康保険事業会計	13,877,989	11,465,454	2,412,535	21.0
	介護保険事業会計	7,621,070	7,224,679	396,390	5.5
	後期高齢者医療会計	2,383,499	2,323,442	60,058	2.6
	計	107,878,088	101,332,817	6,545,271	6.5
差引収支	一 般 会 計	4,363,272	2,969,653	1,393,619	46.9
	国民健康保険事業会計	205,754	305,508	△ 99,754	△ 32.7
	介護保険事業会計	198,472	262,199	△ 63,727	△ 24.3
	後期高齢者医療会計	57,308	27,823	29,485	106.0
	計	4,824,806	3,565,183	1,259,623	35.3

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては5,069,908千円(6.1%)、歳出においては3,676,289千円(4.6%)、差引収支においては1,393,619千円(46.9%)のいずれも増となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は94.5%となっており、前年度より2.8ポイント下回っています(表12<P18>)が、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は98.0%で前年度より0.3ポイント上回ります。

歳出の予算現額に対する執行率は89.4%となっており、前年度より4.7ポイント下回っています(表25<P34>)が、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は95.5%で前年度と同率です。

なお、差引収支(形式収支)は4,363,272千円で、これを平成28年度に繰越しました。この額から明許繰越の財源として平成28年度へ繰り越す2,602,769千円を控除した1,760,503千円が実質収支で、平成27年度決算の剰余金となります。(表10<P15>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては2,312,781千円(19.6%)、歳出においては2,412,535千円(21.0%)のいずれも増、差引収支においては99,754千円(△32.7%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は91.6%となっており、前年度に比べて1.7ポイント上回っています。(表41<P62>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.7%であり、前年度に比べて2.6ポイント上回っています。(表45<P65>参照)

なお、差引収支(形式収支)は205,754千円で、これを平成28年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり平成27年度決算の剰余金となります。

(表39<P61>参照)

- (4) 介護保険事業会計は、前年度に比べて歳入においては332,663千円(4.4%)、歳出においては396,390千円(5.5%)のいずれも増、差引収支においては63,727千円(△24.3%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.7%となっており、前年度と同率です。(表50<P70>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.0%であり、前年度に比べて0.2ポイント下回っています。(表54<P73>参照)

なお、差引収支(形式収支)は198,472千円で、これを平成28年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり平成27年度決算の剰余金となります。

(表48<P69>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計は、前年度に比べて歳入においては89,542千円(3.8%)、歳出においては60,058千円(2.6%)、差引収支においては29,485千円(106.0%)のいずれも増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.0%となっており、これは前年度と同率です。(表59<P78>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度に比べて0.5ポイント下回っています。(表63<P80>参照)

なお、差引収支(形式収支)は57,308千円で、これを平成28年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり平成27年度決算の剰余金となります。

(表57<P77>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では50,284千円(△24.8%)、国民健康保険事業会計では56,047千円(△18.6%)のいずれも減、介護保険事業会計では1,395千円(5.4%)、後期高齢者医療会計では996千円(11.2%)のいずれも増となっています。(表12<P18>、表41<P62>、表50<P70>、表59<P78>参照)

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では2,847,613千円(135.2%)、国民健康保険事業会計では33,319千円(3.2%)、介護保険事業会計では2,947千円(3.8%)、後期高齢者医療会計では931千円(2.2%)のいずれも増となっています。(表12<P18>、表41<P62>、表50<P70>、表59<P78>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べて170,746千円(△9.5%)の減となります。

(7) 特別区債の平成27年度末残高は13,081,591千円となっており、前年度に比べて2,421,910千円(22.7%)の増となっています。(表36<P53>参照)

(8) 基金の平成27年度末現在高は45,611,495千円となっており、前年度に比べて802,619千円(△1.7%)の減となっています。(表65<P82>、表67<P84>参照)

3 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上・観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構成したものです。

本区の普通会計決算収支等の推移は、表3のとおりです。

表3 普通会計決算収支等の推移 (単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額	(A)	70,610,204	78,671,108	78,448,729	82,299,667	87,389,287
歳 出 総 額	(B)	68,404,612	76,262,386	75,909,234	79,330,014	83,026,015
歳入歳出差引額(形式収支)	(C = A - B)	2,205,592	2,408,722	2,539,495	2,969,653	4,363,272
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	221,651	640,363	845,459	942,527	2,602,769
実 質 収 支	(E = C - D)	1,983,941	1,768,359	1,694,036	2,027,126	1,760,503
単 年 度 収 支	(F = E - 前年度のE)	△511,307	△215,582	△74,323	333,090	△266,623
財政調整 基 金	積 立 額 (G)	2,542,038	2,502,428	1,777,902	1,538,672	1,414,465
	取 崩 額 (H)	1,314,000	1,563,300	1,366,400	1,349,900	0
実 質 単 年 度 収 支		716,731	723,546	337,179	521,862	1,147,842
(I = F + G - H)						
標 準 財 政 規 模		40,854,895	41,187,447	41,083,148	43,489,055	48,008,540

(注) 標準財政規模とは、一般財源(地方税、普通交付税、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものです。

(1) 財政収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」は4,363,272千円で、この額から「翌年度へ繰り越すべき財源(繰越事業充当財源)」2,602,769千円を差し引いた「実質収支」は1,760,503千円の黒字となります。

しかし、この実質収支は、前年度からの繰越金(前年度以前からの収支の累積)を含んでいるため、当該年度だけの収支を把握するには、前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支(当該年度のみ収支差額)」を見る必要があります。平成27年度の単年度収支は266,623千円の赤字となっており、前年度の黒字(剰余金)2,027,126千円が266,623千円減少したことになります。

なお、単年度収支には、財政調整基金への積立てという黒字要因と、同基金の取崩しという赤字要因がともに含まれています。そこで、当該年度にこれらの措置がなされなかったとしたら単年度収支が実質的にどのような額になったかを示すものが「実質単年度収支」です。本年度の単年度収支に、財政調整基金の積立額(1,414,465千円)と取崩額(0千円)との差1,414,465千円を加味した「実質単年度収支」は1,147,842千円の黒字で、前年度に比べ625,980千円増加しています。

これらの財政収支から判断すると、引き続き健全で安定した財政基盤のもと各種行政運営がなされたものといえます。

(2) 財政指標

普通会計の決算に基づく財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数

財政力指数は、一般に財政力を判断する指標として用いられ、直近3カ年度の平均の数値が採用されています。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり、普通交付税は交付されません。なお、特別区は地方交付税の交付対象団体とはなっていないため、特別区における財政力指数は都区財政調整における財政力を表します。本区の財政力指数は0.69、前年度と同率で、このところほぼ横ばいの状況が続いています。(表4参照)

表4 財政力指数の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中 央 区	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69
特 別 区	0.55	0.53	0.52	0.52	—

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであることから、この比率によって財政運営の状況を判断しようとする指標です。財政運営上どの程度の黒字が適当であるかは、団体の財政規模や経済状況により異なりますが、一般的にはおおむね3～5%程度とされています。本区の実質収支比率は3.7%で、前年度を1.0ポイント下回りましたが、適正な水準を維持しています。（表5参照）

表5 実 質 収 支 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中 央 区	4.9	4.3	4.1	4.7	3.7
特 別 区	4.9	5.1	5.9	5.7	—

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合をいい、財政の健全性を示す一つの指標です。この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示します。本区の公債費負担比率は1.1%、前年度と同率で、低い水準を維持しています。これは、平成24年5月発行の晴海児童館・晴海こども園の建物に係る福祉債及び同年10月発行の中央小学校・幼稚園、明石小学校・幼稚園の建物に係る教育債の元金償還開始など分子となる元利償還金は増加しているものの、分母となる地方消費税交付金や特別区交付金、特別区税の増により一般財源総額が増加したことによるものです。しかし、来年度以降も学校改築に係る教育債等で新たに償還が始まるものも多いため、今後この値は増加していくものと推測されます。（表6参照）

表6 公 債 費 負 担 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中 央 区	1.5	1.3	1.1	1.1	1.1
特 別 区	6.1	5.2	4.6	4.0	—

公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100

エ 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費などの義務的経費のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標です。バランスのとれた財政運営を行うには臨時的な経費に充当できる一般財源を20～30%確保しておくことが望ましいという考え方から、この比率の適正水準は、一般に70～80%とされています。したがって、この比率が高いほど新たな区民ニーズに対応できる余地が少なく、財政が硬直化しているということになります。本区の経常収支比率は73.1%で、前年度と比較して5.2ポイント下回り、3年連続で70%台を維持しています。なお、前年度の値から改善した要因は、子ども・子育て支援制度に伴う扶助費の増などによって分子となる経常的経費充当一般財源が増加したものの、地方消費税交付金や特別区交付金、特別区税の増などにより分母となる経常一般財源総額が増加したことによるものです。(表7参照)

表7 経常収支比率の推移 (単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中 央 区	83.8	81.5	78.9	78.3	73.1
特 別 区	86.4	85.8	82.8	80.7	—

経常収支比率＝経常的経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100

オ 将来にわたる財政負担

将来にわたる財政負担は、特別区債現在高に債務負担行為による翌年度以降の支出予定額を加え、基金現在高を差し引いたもので、実質的な将来の財政負担を示しています。財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債現在高、債務負担行為のように後年度に財政負担をもたらすものや、財政調整基金などの基金のように将来の財政需要に備えてあらかじめ財源を留保するものも含めて、総合的に把握する必要があります。本区の将来にわたる財政負担は△14,284百万円でマイナスの値であり、平成27年度末の特別区債現在高と平成28年度以降の債務負担行為額の合算額が、平成27年度末の各種基金現在高の合算額以内に収まっていることを示しています。しかし、その幅は減少傾向にあり、平成27年度は前年度に比べやや改善したものの、5年間で約半減しています。また、平成26年度の23区平均額(△17,190百万円)との比較でも2,906百万円下回っています。これは、23区平均では、将来負担となる特別区債現在高は減少傾向、基金現在高は増加傾向にあるなかで、本区においては、平成23年度と比較して特別区債現在高(8,074,473千円 164.3%)が増加した一方で、基金現在高(△9,156,874千円 △16.9%)が減少したことによるものです。

(表8<P8>参照)

表 8 将来にわたる財政負担の推移 (単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中 央 区	△31,642	△26,266	△25,159	△12,756	△14,284
特 別 区 (平均)	△7,127	△7,509	△13,384	△17,190	—

将来にわたる財政負担＝特別区債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－基金現在高

第5 総 括 意 見

1 財政運営の状況

(1) 財政収支及び財政指標から見た財政状況

財政運営の結果は、端的に財政収支に表れますが、平成27年度の各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計は、4,824,806千円の黒字となっています。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は、4,363,272千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,602,769千円を差し引いた「実質収支」は1,760,503千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が205,754千円、介護保険事業会計が198,472千円、後期高齢者医療会計が57,308千円となっています。

また、これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、本区の財政状況は現時点で健全性を維持しているといえますが、引き続き人口が増加している中、行政需要のさらなる拡大が見込まれるため、今後の推移に注意していく必要があります。

(2) 特別区債・基金

「特別区債」については502,090千円償還が進んだものの、豊海小学校・幼稚園の改築、有馬小学校・幼稚園の増築等への新たな起債により年度末残高は前年度に比べて2,421,910千円(22.7%)の増、13,081,591千円となりました。

「基金」(介護保険給付準備基金及び公共料金支払基金を除く。)については、将来の需要等に備えて主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)において剰余金や基金利子、寄付金等により1,600,764千円の積立てが行われたものの、施設整備基金から築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸」の整備の財源として積立額の約1.5倍にあたる2,527,000千円の取崩しが行われたことなどから、前年度に比べ1,012,434千円(△2.2%)の減となり、年度末現在高は45,018,060千円となっています。

それぞれの残高を比較すると、基金残高(貯金)が特別区債の残高(借金)を31,936,469千円上回っていますが、前年度と比べると3,434,344千円(△9.7%)減っており、ここ数年減少傾向が続いています。

なお、他区の状況と比較すると、前年度に比べ特別区債の残高が増加したのは本区を含め4区のみであり、また、基金現在高が前年度を下回ったのは、本区だけとなっており、こうした点も含め、今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用に努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据えた主要三基金への積極的な積立てにも配慮してください。

2 歳入の状況

(1) 一般財源及び自主財源の確保

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が94.1%で前年度を3.5ポイント下回り、調定額に対する収入済額の収入率も94.5%で前年度を2.8ポイント下回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は98.0%で前年度を

0.3ポイント上回っています。

「一般財源」の収入済額は、54,373,341千円で前年度に比べ4,860,847千円(9.8%)の増であり、「特定財源」は、33,985,461千円で同じく209,060千円(0.6%)の増となっています。構成比は一般財源が61.5%、特定財源が38.5%となっており、前年度との比較では、一般財源の割合が2.1ポイント上がっています。これは、特定財源である国庫及び都支出金が減少した一方で、一般財源において財政調整基金からの繰入れを行わなかったものの、地方消費税交付金、特別区交付金、特別区税等が伸びたことによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、43,889,762千円で前年度に比べ1,325,075千円(3.1%)の増であり、「依存財源」は、44,469,040千円で3,744,833千円(9.2%)の増となっています。構成比は自主財源が49.7%、依存財源が50.3%となっており、前年度との比較では、自主財源の割合が1.4ポイント下がっています。これは、依存財源である地方消費税交付金、特別区交付金等が増加した一方で、自主財源において特別区税は伸びたものの各種基金や他会計からの繰入金の減、預託金の削減に伴う商工業融資資金貸付金元利収入の減などによる諸収入の減等によるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、納税義務者数の増加等に伴い前年度に比べ1,604,155千円(7.8%)増加し、22,142,028千円で一般会計歳入の25.1%を占めています。一方、依存財源ではあるものの、一般財源の大きな柱である特別区交付金については、1,914,202千円(14.9%)増加し、14,747,952千円で16.7%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠です。社会経済情勢の変動について注視するとともに、特に自主財源については区自らの努力により増収が図れることから一層の確保に努めてください。

(2) 債権管理体制の強化

各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計では4,953,991千円で前年度より2,847,613千円(135.2%)の増となっています。しかしながら、平成27年度においては、事業の繰越しに伴う未収入特定財源も多く、それを控除した未済額は1,629,059千円で、前年度との比較では、170,746千円(△9.5%)の減となっています。一方、特別会計における主な収入未済額では、被保険者が増加する中、国民健康保険料が1,054,638千円で33,652千円(3.3%)、介護保険料が79,892千円で2,947千円(3.8%)、後期高齢者医療保険料が43,206千円で931千円(2.2%)のいずれも増となっています。

「不納欠損額」は、一般会計では152,744千円で前年度より50,284千円(△24.8%)の減となっています。特別会計における主なものでは、国民健康保険料が244,489千円で57,233千円(△19.0%)の減、介護保険料が27,292千円で1,395千円(5.4%)の増、後期高齢者医療保険料が9,924千円で996千円(11.2%)の増となっています。

歳入の確保については、支払方法の多様化や、滞納発生時の早期対応等を基本に、コンビニ収納や口座振替の促進、督促前の電話納付案内、夜間・休日の電話催告等を行い収納率の向上に努めてきました。特別区民税及び国民健康保険料の収納率については、この5年間を見ても着実に改善が図られ、ともに4ポイント程向上しています。

収入の未済は、健全な財政運営を妨げる要因となるだけではなく、負担の公平性の観点からも見過ごすことはできません。各会計における収入未済額の縮減に向け、債権管理体制の強化に努めてください。なお、過去からの収入未済が累積している私債権に対しては、的確な収納手続を進めていく上で、調査により回収の見込みがない債権の取扱いについては適切に対応してください。

3 歳出の状況

(1) 不用額の点検

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率が89.4%で前年度に比べ4.7ポイント下回っていますが、翌年度への繰越事業費を除いた執行率は前年度と同様95.5%であり、不用額は3,992,980千円で前年度に比べ201,012千円(5.3%)の増となっています。

不用額は、予算の効率的な執行や経費の節約によるもののほか、契約差金、予算編成後の状況変化などにより生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。不用額が生じたことをもって直ちに予算の見積りや執行が適切ではないとはいえませんが、しっかりと点検を行い、特に多額の不用額が発生した事業や継続的に不用額が生じている事業については必要な措置を講じてください。

(2) 民間活力の監督

本区では、区民サービスの向上や経費の節減を目指して、窓口業務を含む委託の拡大や指定管理者制度など多様な民間活力を活用しています。これらを効果的に機能させるためには、担当部署によるサービス提供状況の把握や履行のチェックが不可欠であり、一層の監督強化に努めてください。特に、指定管理者制度においては、指定期間内における区民ニーズの変化等を的確に捉え、毎年度作成する業務計画書の妥当性について十分な協議を行うとともに、同計画書等に基づき適切にサービスが提供されるよう定期的な確認や指導を行ってください。

4 まとめ

平成27年度においては、人口の増加等を背景とした行政需要の拡大にハード・ソフトの両面から対応し、昨年度に続き1千億円を越える歳出決算総額となりましたが、国庫及び都支出金の活用のほか、財政計画に基づく主要基金からの取崩しや特別区債の発行等により区政運営に必要な財源が確保され、健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかしながら、引き続き進む人口増や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のまちづくりに向け、さらなる行政需要の拡大が予測されます。また、特別区民税の伸びは引き続き見込まれるものの、特別区交付金についてはその原資となる法人住民税の

一部国税化の拡大が予定されるなど今後の本区財政運営への影響が懸念されます。あわせて、ここ数年、基金残高が減少し、特別区債の残高が増加している傾向にあることから、将来における財政負担を見据え、健全財政の維持に十分に注意していく必要があります。

こうした状況において、収入の確保にあたり、滞納対策を一層進められることを要望します。滞納を生じさせないよう、徴収のタイミングや方法等についてあらためて検証を行うとともに、滞納が生じた場合にはより迅速な対応に努めてください。また、滞納処分のできない債権にあっても、十分な調査を行ったうえで訴えの提起などの法的措置を講ずることは、滞納を抑制する観点からも重要です。

予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、既存事業の必要性や有効性についてさらなる検証を進めてください。また、施設運営においては、その有効活用を図ることはもとより、電力自由化への対応等維持管理コストの見直しに、より積極的に取り組んでください。近年進めている施設建設等についても、整備費用に限らず、将来にわたり維持管理コストの負担が生じることから、今後とも慎重に計画されることを要望します。

区の人口推計では、今後10年以内に、本区人口が20万人を超えていくこととされており、築地市場の移転や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を控え、区を取り巻く環境は大きく変容します。また、新しい基本構想の策定や平成29年度から導入される公会計制度など、今後新たな体系やしくみの中で区政運営が行われていきます。こうした中で、区政を担う職員の一人一人が、区民ニーズに柔軟かつ的確に応えられるようその能力向上に努め、地域との協働や民間活力の活用等を図りながら、健全財政のもと区民福祉のさらなる向上に取り組まれることを要望します。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

ア 決算規模

平成27年度の歳入歳出決算

() は前年度

歳入決算額	88,358,802,018円	(83,288,894,356円)
歳出決算額	83,995,530,014円	(80,319,241,463円)
差引額	4,363,272,004円	(2,969,652,893円)

歳入決算額は前年度に比べて5,069,908千円(6.1%)の増となっています。これは主に、都支出金、繰入金が減となったものの、地方消費税交付金、特別区交付金、特別区税、特別区債が増となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べて3,676,289千円(4.6%)の増となっています。これは主に、民生費が減となったものの、土木建築費、教育費、総務費、地域振興費が増となったことによるものです。

この歳出決算額の増要因を性質別に見てみると、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強工事や建替工事件数の減少に伴う住宅・建築物耐震改修等支援事業の減(△819,846千円)などによる補助費等の減(△661,113千円)、融資実績の減少に伴う預託原資の見直しによる商工業融資の減(△200,000千円)などによる貸付金の減(△213,904千円)などがあるものの、整備完了に伴うしゅん工払い等による築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸」の整備の増(1,882,460千円)や、豊海小学校・幼稚園の改築や久松小学校・幼稚園の増築をはじめとした児童急増等に伴う小学校・幼稚園の増改築・改修(日本橋社会教育会館・日本橋図書館<日本橋小学校・幼稚園関連>及び月島社会教育会館分館「アートはるみ」・ふれあい作業所<月島第三小学校・晴海幼稚園関連>の改修を含む。)の増(2,055,606千円)などによる投資的経費の増(2,320,196千円)、子ども・子育て支援給付のうち区内私立保育所等の増に伴う入所児童増加による施設型給付の増(815,152千円)や支給対象児童の増加に伴う現金給付(児童手当)の増(96,029千円)、給付対象者の増による自立支援給付の増(160,395千円)などによる扶助費の増(1,256,723千円)、マイナンバー制度に伴うシステム改修や福祉システムのリプレイス等に伴う住民情報システムの運用の増(280,712千円)、庁内ネットワークの更新の皆増(182,014千円)、システム更新に伴う学校間ネットワークの運用の増(115,879千円)、プレディ運営委託校の増に伴う子どもの居場所づくりの推進の増(92,481千円)、自転車駐輪場の有料化等に伴う放置自転車対策の増(80,758千円)、委託校拡大に伴う小学校給食調理業務委託の増(68,273千円)、運営計画の策定に伴う中央区観光拠点の整備の皆増(59,923千円)などによる物件費の増(1,018,468千円)が挙げられます。

また、子育て支援や高齢者福祉、各種健康診査や予防事業、教育など人に対するサービス分野の事業費はおしなべて増加傾向にあり、人口の増加に起因する行政需要の拡大に伴い、ハード・ソフト両面で引き続き事業経費が増加しています。(表27・28<P36>参照)

直近5年間の決算規模の推移は、表9<P14>のとおりです。

表 9

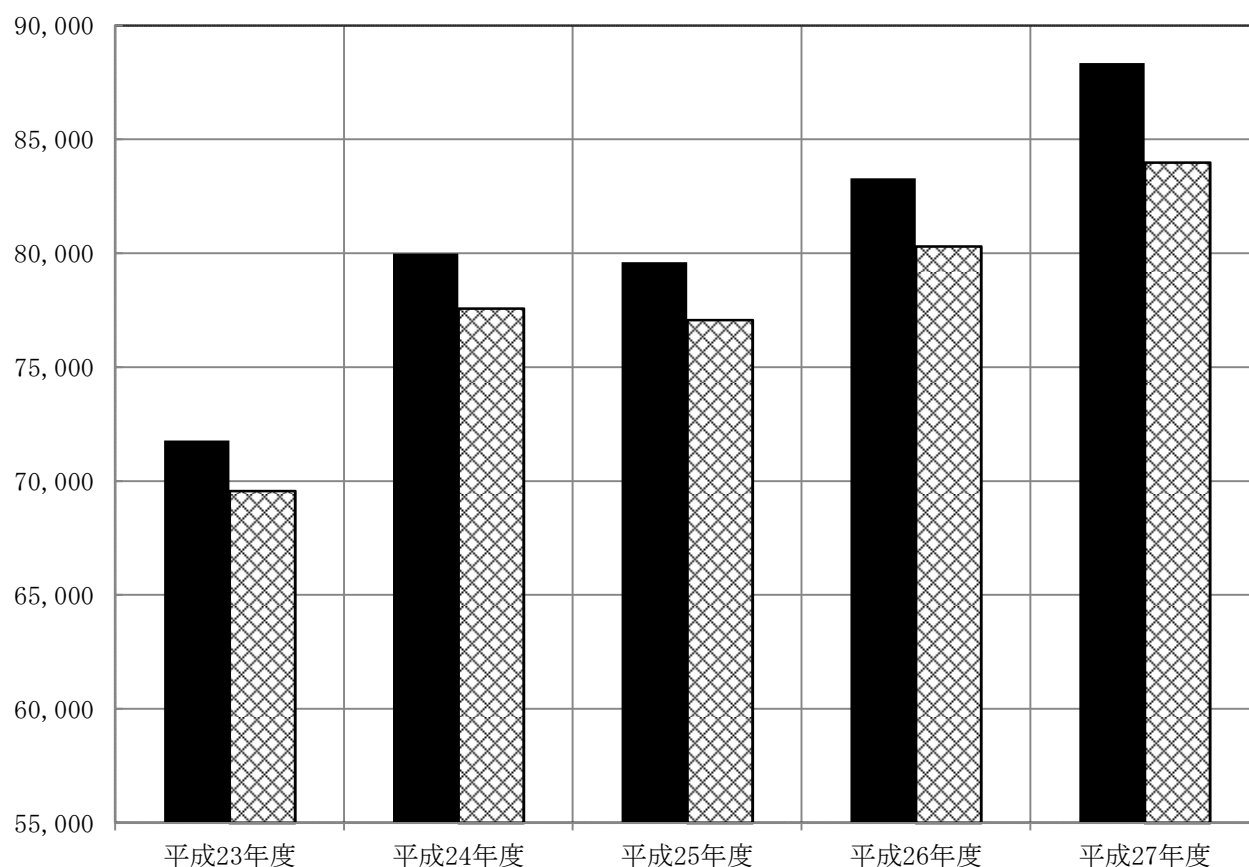
歳入歳出決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	71,779,652	79,990,915	79,614,394	83,288,894	88,358,802
増減率	1.2	11.4	△ 0.5	4.6	6.1
歳出決算額	69,574,060	77,582,193	77,074,899	80,319,241	83,995,530
増減率	2.0	11.5	△ 0.7	4.2	4.6

■ 歳入決算額 ▨ 歳出決算額

(単位：百万円)



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表10のとおりです。

表10 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 決 算 額		71, 779, 652	79, 990, 915	79, 614, 394	83, 288, 894	88, 358, 802
歳 出 決 算 額		69, 574, 060	77, 582, 193	77, 074, 899	80, 319, 241	83, 995, 530
歳入歳出差引額(形式収支)		2, 205, 592	2, 408, 723	2, 539, 496	2, 969, 653	4, 363, 272
翌年度へ繰り越すべき財源		221, 651	640, 363	845, 459	942, 527	2, 602, 769
実 質 収 支		1, 983, 941	1, 768, 360	1, 694, 037	2, 027, 126	1, 760, 503
単 年 度 収 支		△ 511, 306	△ 215, 582	△ 74, 323	333, 089	△ 266, 623
財政調整 基 金	積 立 金	2, 542, 038	2, 502, 428	1, 777, 902	1, 538, 672	1, 414, 465
	取 崩 金	1, 314, 000	1, 563, 300	1, 366, 400	1, 349, 900	0
実 質 単 年 度 収 支		716, 732	723, 546	337, 179	521, 861	1, 147, 842

ウ 月別収支の状況

月別収支の状況は、表11<P16>のとおりです。

区の歳入の根幹である特別区民税(普通徴収)は4期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることからおおむね年度末の収入となるなど、一時的に資金が不足する月が生じます。このため、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第5条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

平成27年度においては、特別区税、特別区交付金の伸びや前年度からの繰越金の増のほか、年度途中でのまちづくり支援事業協力金、交通環境改善事業協力金、一般寄附金並びに福祉事業寄附金などの収入もあり、月別収支の状況のとおり各月末時点での差引累計額にマイナスが生じた月は4月のみで、これは年度当初の資金不足を補うために旧年度の資金を一時的に運用する「年度間運用」で対応しました。

このほか、事前調査に基づく収支予定表を参考に一時的な資金不足を回避するため、日本橋小学校・同複合施設や有馬小学校等の増改修整備費支出ほか、出納整理期間における次年度への年度間運用に備え、債券の満期償還分や定期預金の満期解約分を原資とした財政調整基金からの繰替運用を2回行いました。

年度間運用 平成27年4月1日 30億円 (平成27年5月29日 全額返還)

繰 替 運 用 平成27年7月3日 10億円 (平成27年8月31日 全額返還)

〃 平成28年4月28日 30億円 (平成28年5月31日 全額返還)

表11

月 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成27年 4月	3,022,751,795	4,794,070,515	△ 1,771,318,720	△ 1,771,318,720
〃 5月	7,563,826,726	2,754,638,882	4,809,187,844	3,037,869,124
〃 6月	5,279,947,633	5,591,775,848	△ 311,828,215	2,726,040,909
〃 7月	4,129,937,583	4,529,304,245	△ 399,366,662	2,326,674,247
〃 8月	6,604,346,632	4,316,543,510	2,287,803,122	4,614,477,369
〃 9月	8,858,156,044	4,239,687,190	4,618,468,854	9,232,946,223
〃 10月	4,593,489,856	7,324,977,059	△ 2,731,487,203	6,501,459,020
〃 11月	4,443,505,246	4,668,342,270	△ 224,837,024	6,276,621,996
〃 12月	7,866,752,124	6,782,596,563	1,084,155,561	7,360,777,557
平成28年 1月	4,140,447,994	5,079,852,456	△ 939,404,462	6,421,373,095
〃 2月	4,056,985,491	4,735,107,005	△ 678,121,514	5,743,251,581
〃 3月	13,544,134,965	4,539,160,810	9,004,974,155	14,748,225,736
〃 4月	9,195,276,448	12,989,153,181	△ 3,793,876,733	10,954,349,003
〃 5月	5,059,243,481	11,650,320,480	△ 6,591,076,999	4,363,272,004
合 計	88,358,802,018	83,995,530,014	4,363,272,004	—

(注) 平成28年4月分、5月分については平成27年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳 入

ア 規模及び構成

平成27年度の歳入決算

()は前年度

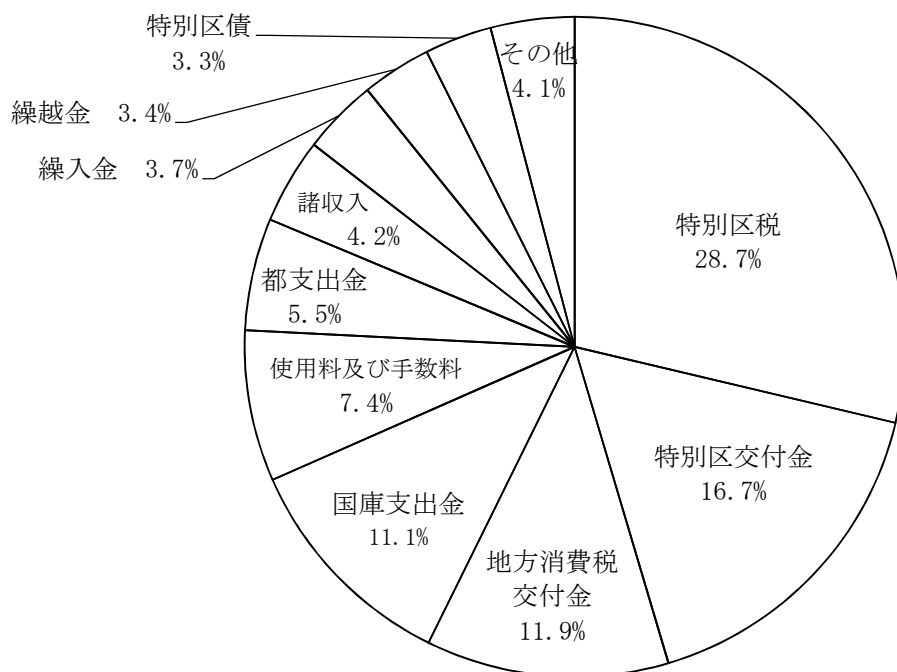
予 算 現 額	93,916,211,000円	(85,360,309,000円)
調 定 額	93,460,912,665円	(85,593,637,483円)
収 入 済 額	88,358,802,018円	(83,288,894,356円)
不 納 欠 損 額	152,743,718円	(203,027,727円)
収 入 未 済 額	4,953,990,629円	(2,106,377,151円)

収入済額は、予算現額に対して5,557,409千円の減、執行率は94.1%で、調定額に対しては5,102,111千円の減、収入率は94.5%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は98.0%で前年度に比べて0.3ポイント上回っています。

また、前年度比では5,069,908千円(6.1%)の増ですが、執行率は3.5ポイント、収入率は2.8ポイントいずれも下回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べて予算現額で8,555,902千円(10.0%)、調定額で7,867,275千円(9.2%)、収入未済額で2,847,613千円(135.2%)のいずれも増で、不納欠損額は50,284千円(△24.8%)の減となっています。(表12<P18>参照) 収入未済額のうち3,324,932千円は、翌年度への事業繰越に伴う国庫補助金、都補助金及び特別区債の収入未済であり、両年度ともこの影響額を控除して比較すると今年度の収入未済額は前年度に比べて170,746千円(△9.5%)の減となります。

款別収入済額構成比 (平成27年度)



その他の内訳

財産収入 1.1%	分担金及び負担金 1.0%	地方譲与税 0.4%	配当割交付金 0.4%
株式等譲渡所得割交付金 0.4%		利子割交付金 0.3%	自動車取得税交付金 0.2%
寄附金 0.2%	地方特例交付金 0.1%	交通安全対策特別交付金 0.0%	

表12

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	24,773,142	26,747,297	25,327,512	149,336	1,275,073	102.2	94.7
2 地 方 譲 与 税	378,000	386,318	386,318	0	0	102.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	242,000	290,825	290,825	0	0	120.2	100.0
4 配 当 割 交 付 金	496,000	353,444	353,444	0	0	71.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	310,000	351,028	351,028	0	0	113.2	100.0
6 地方消費税交付金	9,600,000	10,475,720	10,475,720	0	0	109.1	100.0
7 自動車取得税交付金	108,000	175,683	175,683	0	0	162.7	100.0
8 地方特例交付金	58,000	63,539	63,539	0	0	109.6	100.0
9 特別区交付金	14,095,533	14,747,952	14,747,952	0	0	104.6	100.0
10 交通安全対策特別交付金	28,000	26,910	26,910	0	0	96.1	100.0
11 分担金及び負担金	937,655	917,526	904,129	360	13,038	96.4	98.5
12 使用料及び手数料	6,677,507	6,679,110	6,578,659	283	100,168	98.5	98.5
13 国 庫 支 出 金	11,282,956	10,749,406	9,847,999	0	901,407	87.3	91.6
14 都 支 出 金	4,891,642	4,859,146	4,825,621	0	33,525	98.7	99.3
15 財 産 収 入	968,014	979,416	979,416	0	0	101.2	100.0
16 寄 附 金	176,179	178,453	178,453	0	0	101.3	100.0
17 繰 入 金	6,892,338	3,237,634	3,237,634	0	0	47.0	100.0
18 繰 越 金	2,969,652	2,969,653	2,969,653	0	0	100.0	100.0
19 諸 収 入	3,631,593	3,957,852	3,714,307	2,765	240,780	102.3	93.8
20 特別区債	5,400,000	5,314,000	2,924,000	0	2,390,000	54.1	55.0
平成27年度計	93,916,211	93,460,913	88,358,802	152,744	4,953,991	94.1	94.5
平成26年度計	85,360,309	85,593,637	83,288,894	203,028	2,106,377	97.6	97.3
比較増(△)減	8,555,902	7,867,275	5,069,908	△ 50,284	2,847,613	△ 3.5	△ 2.8
増 減 率	10.0	9.2	6.1	△ 24.8	135.2	—	—

(7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表13のとおりです。

表 13 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 特 別 区 税	25,327,512	28.7	23,774,768	28.5	1,552,745	6.5
2 地 方 譲 与 税	386,318	0.4	370,761	0.4	15,557	4.2
3 利 子 割 交 付 金	290,825	0.3	328,786	0.4	△ 37,961	△ 11.5
4 配 当 割 交 付 金	353,444	0.4	418,121	0.5	△ 64,677	△ 15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	351,028	0.4	353,567	0.4	△ 2,539	△ 0.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,475,720	11.9	8,145,980	9.8	2,329,740	28.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,683	0.2	125,113	0.2	50,570	40.4
8 地 方 特 例 交 付 金	63,539	0.1	58,889	0.1	4,650	7.9
9 特 別 区 交 付 金	14,747,952	16.7	12,833,750	15.4	1,914,202	14.9
10 交通安全対策特別交付金	26,910	0.0	24,406	0.0	2,504	10.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	904,129	1.0	866,204	1.0	37,924	4.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	6,578,659	7.4	6,579,029	7.9	△ 370	0.0
13 国 庫 支 出 金	9,847,999	11.1	10,194,138	12.2	△ 346,139	△ 3.4
14 都 支 出 金	4,825,621	5.5	5,415,695	6.5	△ 590,074	△ 10.9
15 財 産 収 入	979,416	1.1	963,454	1.2	15,962	1.7
16 寄 附 金	178,453	0.2	40,140	0.0	138,313	344.6
17 繰 入 金	3,237,634	3.7	3,794,629	4.6	△ 556,994	△ 14.7
18 繰 越 金	2,969,653	3.4	2,539,496	3.0	430,157	16.9
19 諸 収 入	3,714,307	4.2	4,006,969	4.8	△ 292,662	△ 7.3
20 特 別 区 債	2,924,000	3.3	2,455,000	2.9	469,000	19.1
合 計	88,358,802	100.0	83,288,894	100.0	5,069,908	6.1

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表14<P20>のとおりです。

自主財源は、財政調整基金からの繰入減などに伴い繰入金が減、預託金の削減に伴う商工業融資資金貸付金元利収入の減などにより諸収入が減となったものの、特別区税が増となったことなどにより、前年度に比べて1,325,075千円(3.1%)の増となっています。なお、繰入金のうち基金からの繰入金(貯金の取崩し)は3,213,100千円で、前年度に比べて526,523千円(△14.1%)の減となっており、自主財源全体に占める割合は7.3%です。

依存財源は、都支出金、国庫支出金が減となったものの、地方消費税交付金、特別区交付金、特別区債が増となったことなどにより、前年度に比べて3,744,833千円(9.2%)の増となっています。なお、特別区債(借金)は、2,924,000千円で、前年度に比べて469,000千円(19.1%)の増、依存財源全体に占める割合は6.6%です。

表 14 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	43,889,762	49.7	42,564,688	51.1	1,325,075	3.1
特 別 区 税	25,327,512	28.7	23,774,768	28.5	1,552,745	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	904,129	1.0	866,204	1.0	37,924	4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	6,578,659	7.4	6,579,029	7.9	△ 370	0.0
財 産 収 入	979,416	1.1	963,454	1.2	15,962	1.7
寄 附 金	178,453	0.2	40,140	0.0	138,313	344.6
繰 入 金	3,237,634	3.7	3,794,629	4.6	△ 556,994	△ 14.7
繰 越 金	2,969,653	3.4	2,539,496	3.0	430,157	16.9
諸 収 入	3,714,307	4.2	4,006,969	4.8	△ 292,662	△ 7.3
依 存 財 源	44,469,040	50.3	40,724,207	48.9	3,744,833	9.2
地 方 譲 与 税	386,318	0.4	370,761	0.4	15,557	4.2
利 子 割 交 付 金	290,825	0.3	328,786	0.4	△ 37,961	△ 11.5
配 当 割 交 付 金	353,444	0.4	418,121	0.5	△ 64,677	△ 15.5
株式等譲渡所得割交付金	351,028	0.4	353,567	0.4	△ 2,539	△ 0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	10,475,720	11.9	8,145,980	9.8	2,329,740	28.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,683	0.2	125,113	0.2	50,570	40.4
地 方 特 例 交 付 金	63,539	0.1	58,889	0.1	4,650	7.9
特 別 区 交 付 金	14,747,952	16.7	12,833,750	15.4	1,914,202	14.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,910	0.0	24,406	0.0	2,504	10.3
国 庫 支 出 金	9,847,999	11.1	10,194,138	12.2	△ 346,139	△ 3.4
都 支 出 金	4,825,621	5.5	5,415,695	6.5	△ 590,074	△ 10.9
特 別 区 債	2,924,000	3.3	2,455,000	2.9	469,000	19.1
合 計	88,358,802	100.0	83,288,894	100.0	5,069,908	6.1

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表15<P21>のとおりです。

一般財源は、財政調整基金からの繰入金(貯金の取崩し)が皆減となったものの、地方消費税交付金、特別区交付金、特別区税が増となったことなどにより、前年度に比べて4,860,847千円(9.8%)の増となっています。

特定財源は、都支出金、国庫支出金が減となったものの、財政調整基金以外(特定目的基金)からの繰入金、特別区債が増となったことなどにより、前年度に比べて209,060千円(0.6%)の増となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)は3,237,634千円で、前年度に比べて792,906千円(32.4%)の増、特定財源全体に占める割合は9.5%です。また、特別区債(借金)は2,924,000千円で、前年度に比べて469,000千円(19.1%)の増、特定財源全体に占める割合は8.6%です。

表15 一 般 財 源 と 特 定 財 源 (単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
一 般 財 源	54,373,341	61.5	49,512,493	59.4	4,860,847	9.8
特 別 区 税	25,327,512	28.7	23,774,768	28.5	1,552,745	6.5
地 方 譲 与 税	386,318	0.4	370,761	0.4	15,557	4.2
利 子 割 交 付 金	290,825	0.3	328,786	0.4	△ 37,961	△ 11.5
配 当 割 交 付 金	353,444	0.4	418,121	0.5	△ 64,677	△ 15.5
株式等譲渡所得割交付金	351,028	0.4	353,567	0.4	△ 2,539	△ 0.7
地方消費税交付金	10,475,720	11.9	8,145,980	9.8	2,329,740	28.6
自動車取得税交付金	175,683	0.2	125,113	0.2	50,570	40.4
地方特例交付金	63,539	0.1	58,889	0.1	4,650	7.9
特別区交付金	14,747,952	16.7	12,833,750	15.4	1,914,202	14.9
交通安全対策特別交付金	26,910	0.0	24,406	0.0	2,504	10.3
財産収入(公共料金支払基金利子)	6	0.0	7	0.0	△ 1	△ 20.0
寄附金(一般寄附金)	112,278	0.1	4,409	0.0	107,869	2,446.6
繰入金(財政調整基金)	0	0.0	1,349,900	1.6	△ 1,349,900	△ 100.0
繰越金(剰余金)	2,027,126	2.3	1,694,037	2.0	333,089	19.7
諸収入(収益事業収入)	35,000	0.0	30,000	0.0	5,000	16.7
特 定 財 源	33,985,461	38.5	33,776,401	40.6	209,060	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	904,129	1.0	866,204	1.0	37,924	4.4
使用料及び手数料	6,578,659	7.4	6,579,029	7.9	△ 370	0.0
国 庫 支 出 金	9,847,999	11.1	10,194,138	12.2	△ 346,139	△ 3.4
都 支 出 金	4,825,621	5.5	5,415,695	6.5	△ 590,074	△ 10.9
財産収入(除公共料金支払基金利子)	979,410	1.1	963,446	1.2	15,963	1.7
寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	66,175	0.1	35,731	0.0	30,444	85.2
繰入金(除財政調整基金)	3,237,634	3.7	2,444,729	2.9	792,906	32.4
繰越金(繰越財源充当額)	942,527	1.1	845,459	1.0	97,068	11.5
諸収入(除収益事業収入)	3,679,307	4.2	3,976,969	4.8	△ 297,662	△ 7.5
特 別 区 債	2,924,000	3.3	2,455,000	2.9	469,000	19.1
合 計	88,358,802	100.0	83,288,894	100.0	5,069,908	6.1

イ 款別決算状況

第1款 特別区税

()は前年度

予 算 現 額	24,773,142,000円	(23,734,705,000円)
調 定 額	26,747,297,407円	(25,433,695,790円)
収 入 済 額	25,327,512,410円	(23,774,767,647円)
不 納 欠 損 額	149,335,848円	(194,870,713円)
収 入 未 済 額	1,275,072,849円	(1,468,544,202円)

収入済額は、予算現額に対して554,370千円の増、執行率は102.2%で、調定額に対しては1,419,785千円の減、収入率は94.7%です。前年度比では1,552,745千円(6.5%)の増となっています。

これは、売渡本数の減に伴う特別区たばこ税の減(△51,543千円)などがあるものの、人口増に伴う納税義務者数の増加等による特別区民税の増(1,604,155千円)などによるものです。

また、不納欠損額は149,336千円生じており、前年度に比べて45,535千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税148,441千円、軽自動車税895千円あわせて149,336千円です。内訳は、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が特別区民税45,853千円、軽自動車税5千円、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第4項)が特別区民税27,420千円、軽自動車税4千円、滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したもの(同法第18条)が特別区民税18,526千円、軽自動車税146千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したために徴収権が時効により消滅したもの(同法同条)が特別区民税56,642千円、軽自動車税740千円です。

なお、収入未済額は1,275,073千円生じており、前年度に比べて193,471千円の減となっています。内訳は、特別区民税(1,269,855千円 5.4%)、軽自動車税(5,217千円 9.7%)で、特別区民税は滞納繰越分が892,695千円、現年課税分が377,160千円です。

項別の状況は表16、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表17<P23>のとおりです。

表16

特別区税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特別区民税	22,142,028	87.4	20,537,874	86.4	1,604,155	7.8
軽自動車税	47,974	0.2	47,750	0.2	224	0.5
特別区たばこ税	3,135,387	12.4	3,186,930	13.4	△ 51,543	△ 1.6
入 湯 税	2,123	0.0	2,214	0.0	△ 91	△ 4.1
合 計	25,327,512	100.0	23,774,768	100.0	1,552,745	6.5

表17

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	25,283,725	24,909,255	87	378,516	98.5	98.2
特 別 区 民 税	22,097,773	21,724,609	84	377,160	98.3	97.9
軽 自 動 車 税	48,442	47,136	2	1,356	97.3	96.8
特別区たばこ税	3,135,387	3,135,387	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	2,123	2,123	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	1,463,573	418,257	149,249	896,557	28.6	21.9
特 別 区 民 税	1,457,984	417,419	148,356	892,695	28.6	22.0
軽 自 動 車 税	5,588	838	893	3,862	15.0	12.0
合 計	26,747,297	25,327,512	149,336	1,275,073	94.7	93.5

第2款 地方譲与税

()は前年度

予 算 現 額 378,000,000円 (385,000,000円)

調 定 額 386,318,006円 (370,761,005円)

収 入 済 額 386,318,006円 (370,761,005円)

収入済額は、予算現額に対して8,318千円の増、執行率は102.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では15,557千円(4.2%)の増となっています。

これは、自動車重量譲与税(9,230千円)、地方揮発油譲与税(6,327千円)ともに増となったことによるものです。

項別の状況は、表18のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

また、地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

表18

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自動車重量譲与税	268,972	69.6	259,742	70.1	9,230	3.6
地方揮発油譲与税	117,346	30.4	111,019	29.9	6,327	5.7
合 計	386,318	100.0	370,761	100.0	15,557	4.2

第3款 利子割交付金

()は前年度

予 算 現 額	242,000,000円	(259,000,000円)
調 定 額	290,825,000円	(328,786,000円)
収 入 済 額	290,825,000円	(328,786,000円)

収入済額は、予算現額に対して48,825千円の増、執行率は120.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では37,961千円(△11.5%)の減となっています。

なお、利子割は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第4款 配当割交付金

()は前年度

予 算 現 額	496,000,000円	(274,000,000円)
調 定 額	353,444,000円	(418,121,000円)
収 入 済 額	353,444,000円	(418,121,000円)

収入済額は、予算現額に対して142,556千円の減、執行率は71.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では64,677千円(△15.5%)の減となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

()は前年度

予 算 現 額	310,000,000円	(226,000,000円)
調 定 額	351,028,000円	(353,567,000円)
収 入 済 額	351,028,000円	(353,567,000円)

収入済額は、予算現額に対して41,028千円の増、執行率は113.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,539千円(△0.7%)の減となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第6款 地方消費税交付金

()は前年度

予 算 現 額	9,600,000,000円	(8,200,000,000円)
調 定 額	10,475,720,000円	(8,145,980,000円)
収 入 済 額	10,475,720,000円	(8,145,980,000円)

収入済額は、予算現額に対して875,720千円の増、執行率は109.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,329,740千円(28.6%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金は消費税8%のうち国税分(6.3%)を控除した地方消費税(1.7%)を財源に、従前分(1.0%)については「小売年間販売額」「サービス業対個人事業収入額」「人口」「従業員数」を基準として都道府県間で清算を行い、その後の額の2分の1を「人口」「従業員数」で按分し交付されます。また、税率引き上げ分(0.7%)については社会保障制度に活用することを目的としているため、全額が「人口」で按分し交付されます。

第7款 自動車取得税交付金

()は前年度

予 算 現 額	108,000,000円	(132,000,000円)
調 定 額	175,683,000円	(125,113,000円)
収 入 済 額	175,683,000円	(125,113,000円)

収入済額は、予算現額に対して67,683千円の増、執行率は162.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では50,570千円(40.4%)の増となっています。

なお、自動車取得税交付金は自動車取得税を財源に、区市町村には政令で定める率(95%)を乗じて得た額の100分の70を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

第8款 地方特例交付金

()は前年度

予 算 現 額	58,000,000円	(60,000,000円)
調 定 額	63,539,000円	(58,889,000円)
収 入 済 額	63,539,000円	(58,889,000円)

収入済額は、予算現額に対して5,539千円の増、執行率は109.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では4,650千円(7.9%)の増となっています。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補てんするために交付されるものです。

第9款 特別区交付金

()は前年度

予 算 現 額	14,095,533,000円	(12,940,324,000円)
調 定 額	14,747,952,000円	(12,833,750,000円)
収 入 済 額	14,747,952,000円	(12,833,750,000円)

収入済額は、予算現額に対して652,419千円の増、執行率は104.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,914,202千円(14.9%)の増となっています。

これは、本区の人口増に伴う需要額の増加、特別区交付金(特別区財政調整交付金)の原資のうち特別区民税(法人分)の伸びによる算定充実や公共施設改築経費の臨時的算定などによる普通交付金の増(1,676,850千円)と特別交付金の増(237,352千円)によるものです。

なお、普通交付金は13,618,245千円、特別交付金は1,129,707千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、特別区民税(法人分)及び固定資産税、特別土地保有税を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55%(45%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる財政力の不均衡や昼間人口格差などの地域特性を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95%)と特別交付金(同5%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の特別区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる特別区に交付されます。

第10款 交通安全対策特別交付金

()は前年度

予 算 現 額	28,000,000円	(28,000,000円)
調 定 額	26,910,000円	(24,406,000円)
収 入 済 額	26,910,000円	(24,406,000円)

収入済額は、予算現額に対して1,090千円の減、執行率は96.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,504千円(10.3%)の増となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第11款 分担金及び負担金

()は前年度

予 算 現 額	937,655,000円	(859,594,000円)
調 定 額	917,526,406円	(879,508,316円)
収 入 済 額	904,128,776円	(866,204,436円)
不 納 欠 損 額	359,500円	(1,233,700円)
収 入 未 済 額	13,038,130円	(12,070,180円)

収入済額は、予算現額に対して33,526千円の減、執行率は96.4%で、調定額に対しては13,398千円の減、収入率は98.5%です。前年度比では37,924千円(4.4%)の増となっています。

これは、機能訓練事業の実績減に伴う健康被害予防事業費負担金の減(△2,362千円)などがあるものの、私立保育所の4園新規開設や前年度途中開設園の保育料収入増加の通年化等に伴う保育所入所者負担金の増(39,103千円)などによるものです。

また、不納欠損額は360千円生じており、前年度に比べて874千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、保育所入所者負担金で、時効起算日から5年が経過し債権が時効により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は13,038千円生じており、前年度に比べて968千円の増となっています。その内訳は、保育所入所者負担金(12,959千円 1.7%)、助産施設入所者負担金(70千円 100%)などです。

収入済額の主なものは、保育所入所者負担金(728,947千円)や公害健康被害補償費負担金(146,256千円)、派遣職員費負担金(18,759千円)などです。

第12款 使用料及び手数料

()は前年度

予 算 現 額	6,677,507,000円	(6,584,259,000円)
調 定 額	6,679,110,166円	(6,671,006,642円)
収 入 済 額	6,578,659,237円	(6,579,029,299円)
不 納 欠 損 額	283,200円	(398,960円)
収 入 未 済 額	100,167,729円	(91,578,383円)

収入済額は、予算現額に対して98,848千円の減、執行率は98.5%で、調定額に対しては100,451千円の減、収入率は98.5%です。前年度比では370千円(0.0%)の減となっています。

これは、定期利用分の登録実績増などによる駐輪場使用料の増(21,402千円)、工事に伴う占用面積の増などによる道路占用料の増(8,239千円)などがあるものの、日本橋小学校・幼稚園の増築・改修に伴う人形町駐車場の時間制駐車台数の減などによる駐車場使用料の減(△17,468千円)、住民税所得割非課税世帯や多子世帯の保育料軽減に伴う幼稚園保育料の減(△15,866千円)などによるものです。

また、不納欠損額は283千円生じており、前年度に比べて116千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、預かり保育を含む幼稚園保育料241千円、一時預かり保育及びトワイライトステイに係る子ども家庭支援センター使用料42千円が時効起算日から5年が経過し債権が時効により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は100,168千円生じており、前年度に比べて8,589千円の増となっています。その主なものは、区民住宅使用料(86,107千円 5.9%)や駐車場使用料(8,109千円 2.0%)、幼稚園保育料(1,923千円 2.5%)、子ども家庭支援センター使用料(1,113千円 3.1%)などです。

項別の状況は、表19のとおりです。

表19 使用料及び手数料収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
使 用 料	5,764,650	87.6	5,787,946	88.0	△ 23,296	△ 0.4
手 数 料	814,009	12.4	791,084	12.0	22,926	2.9
合 計	6,578,659	100.0	6,579,029	100.0	△ 370	0.0

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(2,622,601千円)や区民住宅使用料(1,365,168千円)、介護老人保健施設使用料(433,338千円)、駐車場使用料(394,096千円)、知的障害者生活支援施設使用料(152,252千円)、区民館使用料(101,084千円)、まちづくり支援用施設使用料(88,492千円)、幼稚園保育料(74,076千円)などです。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(482,552千円)や食品衛生手数料(55,245千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(47,794千円)、戸籍関係証明手数料(47,484千円)、住民票関係証明手数料(36,103千円)、屋外広告物許可申請手数料(34,946千円)、介護予防サービス計画作成手数料(26,678千円)、印鑑証明手数料(20,625千円)などです。

第13款 国庫支出金

()は前年度

予 算 現 額	11,282,956,000円	(11,198,958,000円)
調 定 額	10,749,406,158円	(10,471,386,460円)
収 入 済 額	9,847,999,158円	(10,194,138,460円)
収 入 未 済 額	901,407,000円	(277,248,000円)

収入済額は、予算現額に対して1,434,957千円の減、執行率は87.3%で、調定額に対しては901,407千円の減、収入率は91.6%です。前年度比では346,139千円(△3.4%)の減となっています。

これは、区内私立保育所等の増に伴う入所児童増加による施設型給付の増や支給対象児童の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援費負担金の増(291,553千円)、保育緊急確保事業費補助金からの組み替え等に伴う子ども・子育て支援交付金の皆増(78,491千円)、マイナンバーカード等作成交付事業補助の皆増や住記・税システムに加え福祉関連システム経費が補助対象となったこと等による社会保障・税番号制度補助金の増(75,164千円)などがあるものの、補助対象事業である住宅・建築物耐震改修等支援事業や都市再生土地地区画整理事業の減などに伴う社会資本整備総合交付金の減(△645,381千円)、明正小学校・幼稚園の改築完了などに伴う学校施設環境改善交付金の減(△160,145千円)、給付額の減額に伴う臨時福祉給付費補助金の減(△66,742千円)、給付額の減額に伴う子育て世帯臨時特例給付費補助金の減(△49,977千円)、子ども・子育て支援交付金への組み替えに伴う保育緊急確保事業費補助金の皆減(△45,779千円)などによるものです。

収入未済額は901,407千円生じており、前年度に比べて624,159千円の増となっています。これは、翌年度への事業繰越に伴う密集市街地総合防災事業費補助金(市街地再開発事業助成<月島一丁目西仲通り地区>)(724,767千円 100%)、社会資本整備総合交付金(87,450千円 1.8%)、公立学校施設整備費負担金(豊海小学校の改築)(59,160千円 46.8%)、学校施設環境改善交付金(30,030千円 30.6%)で、いずれも未収入特定財源として平成28年度に繰越しました。なお、社会資本整備総合交付金の内訳は道路整備事業分(電線共同溝整備)(81,950千円)及び道路整備事業分(新島橋の架替)(5,500千円)、学校施設環境改善交付金の内訳は豊海小学校の改築(17,897千円)及び豊海幼稚園の改築(12,133千円)です。

項別の状況は、表20のとおりです。

表20 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
国庫負担金	4,395,467	44.6	3,960,763	38.9	434,704	11.0
国庫補助金	5,449,531	55.3	6,230,643	61.1	△781,112	△12.5
国庫委託金	3,001	0.0	2,732	0.0	268	9.8
合 計	9,847,999	100.0	10,194,138	100.0	△346,139	△3.4

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金(1,777,116千円)や子ども・子育て支援費負担金(1,701,526千円)、心身障害者福祉費負担金(551,600千円)、保険基盤安定費負担金(108,730千円)、児童扶養手当負担金(92,375千円)、公立学校施設整備費負担金(67,122千円)などです。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(4,787,584千円)や臨時福祉給付費補助金(119,980千円)、公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金(109,812千円)、社会保障・税番号制度補助金(105,990千円)、子ども・子育て支援交付金(78,491千円)、学校施設環境改善交付金(68,014千円)、心身障害者福祉費補助金(53,387千円)、プレミアム付商品券事業補助に係る地域住民生活等緊急支援交付金(44,156千円)、子育て世帯臨時特例給付費補助金(43,350千円)などです。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(1,773千円)や中国残留邦人等支援事業費委託金(1,085千円)などです。

第14款 都支出金

()は前年度

予 算 現 額	4,891,642,000円	(5,168,868,000円)
調 定 額	4,859,146,426円	(5,445,020,165円)
収 入 済 額	4,825,621,426円	(5,415,695,165円)
収 入 未 済 額	33,525,000円	(29,325,000円)

収入済額は、予算現額に対して66,021千円の減、執行率は98.7%で、調定額に対しては33,525千円の減、収入率は99.3%です。前年度比では590,074千円(△10.9%)の減となっています。

これは、区内私立保育所等の増に伴う入所児童増加による施設型給付の増や支給対象児童の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援費負担金の増(128,528千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金の皆増(128,028千円)などがあるものの、住宅・建築物耐震改修等支援事業の減に伴う耐震化促進事業費補助金の減(△431,183千円)、交付対象事業の減に伴う都市再生土地区画整理事業補助金の減(△146,458千円)、施設整備費補助の減などに伴う待機児童解消支援事業費補助金の減(△99,031千円)、子ども・子育て支援交付金への組み替えに伴う保育対策等促進事業費補助金の皆減(△54,679千円)、衆議院議員選挙及び国民審査費委託金の皆減(△46,684千円)などによるものです。

なお、収入未済額は33,525千円生じており、前年度に比べて4,200千円の増となっています。これは、翌年度への事業繰越に伴う電線共同溝の整備に係る区市町村無電柱化事業費補助金(33,525千円 61.8%)で、未収入特定財源として平成28年度に繰越しました。

項別の状況は、表21のとおりです。

表21 都支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
都 負 担 金	1,349,368	28.0	1,160,783	21.4	188,586	16.2
都 補 助 金	2,988,649	61.9	3,777,626	69.8	△ 788,977	△ 20.9
都 委 託 金	487,604	10.1	477,286	8.8	10,317	2.2
合 計	4,825,621	100.0	5,415,695	100.0	△ 590,074	△ 10.9

1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(491,437千円)や保険基盤安定費負担金(395,079千円)、心身障害者福祉費負担金(275,774千円)、生活保護扶助費負担金(164,406千円)などです。

2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業助成分・新島橋架替分・土地区画整理事業分)(1,371,546千円)や耐震化促進事業費補助金(300,654千円)、待機児童解消支援事業費補助金(269,995千円)、安心こども基金事業費補助金(249,690千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(128,028千円)などです。

3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(275,034千円)や事務処理特例交付金(118,643千円)、統計調査費委託金(83,910千円)、オリンピック教育推進校事業費委託金(4,804千円)などです。

第15款 財産収入

()は前年度

予 算 現 額	968,014,000円	(963,834,000円)
調 定 額	979,415,526円	(963,453,775円)
収 入 済 額	979,415,526円	(963,453,775円)

収入済額は、予算現額に対して11,402千円の増、執行率は101.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では15,962千円(1.7%)の増となっています。

これは、低金利などに伴う施設整備基金をはじめとした各種基金利子の減(△1,613千円)などがあるものの、銀座七丁目区有地貸付けにおける名義書換承諾料収入の皆増などによる土地貸付収入の増(11,809千円)、ケアサポートセンター十思の通年化に伴う貸付収入の増による建物貸付収入の増(4,500千円)などによるものです。

項別の状況は、表22のとおりです。

表22

財産収入収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
財産運用収入	977,849	99.8	962,701	99.9	15,147	1.6
財産売払収入	1,567	0.2	752	0.1	814	108.2
合 計	979,416	100.0	963,454	100.0	15,962	1.7

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザなどの土地貸付収入(809,159千円)や認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」などの建物貸付収入(81,897千円)、施設整備基金ほかの基金利子(42,468千円)などです。

2 財産売払収入

収入済額は、不用品売払収入(1,567千円)です。

第16款 寄 附 金

()は前年度

予 算 現 額	176,179,000円	(34,940,000円)
調 定 額	178,452,674円	(40,139,650円)
収 入 済 額	178,452,674円	(40,139,650円)

収入済額は、予算現額に対して2,274千円の増、執行率は101.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では138,313千円(344.6%)の増となっています。

これは、一般寄附金の増(107,869千円)や福祉事業寄附金の皆増(30,000千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、一般寄附金(112,278千円)や日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(36,040千円)、福祉事業寄附金(30,000千円)などです。

第17款 繰入金

()は前年度

予 算 現 額	6,892,338,000円	(5,467,695,000円)
調 定 額	3,237,634,408円	(3,794,628,884円)
収 入 済 額	3,237,634,408円	(3,794,628,884円)

収入済額は、予算現額に対して3,654,704千円の減、執行率は47.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では556,994千円(△14.7%)の減となっています。

これは、築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸」の整備に伴う施設整備基金繰入金の増(857,000千円)などがあるものの、財政調整基金繰入金の皆減(△1,349,900千円)などによるものです。

項別の状況は、表23のとおりです。

表23

繰入金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
他 会 計 繰 入 金	24,534	0.8	55,006	1.4	△ 30,471	△ 55.4
基 金 繰 入 金	3,213,100	99.2	3,739,623	98.6	△ 526,523	△ 14.1
合 計	3,237,634	100.0	3,794,629	100.0	△ 556,994	△ 14.7

1 他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金(23,914千円)、介護保険事業会計繰入金(620千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、施設整備基金繰入金(2,527,000千円)やまちづくり支援基金繰入金(600,380千円)、森とみどりの基金繰入金(46,601千円)などです。

第18款 繰越金

()は前年度

予 算 現 額	2,969,652,000円	(2,539,495,000円)
調 定 額	2,969,652,893円	(2,539,495,511円)
収 入 済 額	2,969,652,893円	(2,539,495,511円)

収入済額は2,969,653千円、執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率も100.0%です。前年度比では430,157千円(16.9%)の増となっています。

これは、剰余金の増(333,089千円)及び繰越事業費に充当する繰越財源額の増(97,068千円)によるものです。

第19款 諸収入

()は前年度

予 算 現 額	3,631,593,000円	(3,811,637,000円)
調 定 額	3,957,851,595円	(4,240,929,285円)
収 入 済 額	3,714,306,504円	(4,006,968,524円)
不 納 欠 損 額	2,765,170円	(6,524,354円)
収 入 未 済 額	240,779,921円	(227,611,386円)

収入済額は、予算現額に対して82,714千円の増、執行率は102.3%で、調定額に対しては243,545千円の減、収入率は93.8%です。前年度比では292,662千円(△7.3%)の減となっています。

これは、附置すべき駐車場を隔地で確保する台数増に伴う民間開発事業者からの交通環境改善支

援事業協力金の増(20,000千円)、コミュニティサイクル事業実証実験などによる地域環境力活性化事業費収入の増(16,977千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金の増(16,117千円)、久松小学校及び月島第二小学校の給食調理室改修による弁当給食実施に伴う保護者負担金(給食費相当額)の皆増(12,690千円)などがあるものの、預託金の削減に伴う商工業融資資金貸付金元利収入の減(△200,001千円)、東京湾大華火祭の開催中止保険金の皆減(△46,747千円)、特別区民税に係る延滞金収入の減などによる延滞金の減(△40,857千円)、公営企業における道路掘削工事規模の減などによる道路の復旧に要する道路受託事業収入の減(△37,581千円)、日本容器包装リサイクル協会からのペットボトルの有償入札拠出金の減や容器包装ゴミのリサイクルが合理的・効率的に進められた場合の事業者からの再商品化合理化拠出金の減などによる資源売払収入の減(△28,638千円)、私立保育所及び認証保育所運営費補助金の返還金の皆減などによる雑入(保育所)の減(△21,587千円)などによるものです。

また、不納欠損額は2,765千円生じており、前年度に比べて3,759千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から5年が経過し債権が時効により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が、生活保護費返還金1,926千円、生活保護費弁償金738千円、児童扶養手当返還金42千円です。また、債務者が破産手続の後に免責決定されたことに伴うものは、応急小口資金貸付金元利収入60千円です。

なお、収入未済額は240,780千円生じており、前年度に比べて13,169千円の増となっています。その主なものは、生活保護費弁償金(132,927千円 88.3%)や生活保護費返還金(33,519千円 84.1%)、女性福祉資金貸付金元利収入(23,513千円 85.1%)、応急小口資金貸付金元利収入(17,733千円 90.9%)、区民住宅共益費・賠償金(13,782千円 16.2%)、児童扶養手当・子ども手当等の返還金(2,479千円 87.7%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

表24 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
延滞金及び加算金	88,694	2.4	129,551	3.2	△ 40,857	△ 31.5
特別区預金利子	1,918	0.1	1,454	0.0	464	31.9
貸付金収入	1,547,055	41.7	1,759,711	43.9	△ 212,656	△ 12.1
受託事業収入	504,053	13.6	532,046	13.3	△ 27,992	△ 5.3
収益事業収入	35,000	0.9	30,000	0.7	5,000	16.7
雑 入	1,537,586	41.4	1,554,207	38.8	△ 16,620	△ 1.1
合 計	3,714,307	100.0	4,006,969	100.0	△ 292,662	△ 7.3

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税等に係る延滞金(88,694千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(1,243千円)、歳入歳出外現金利子(675千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,500,002千円)や住宅修繕等融資資金貸付金収入(21,000千円)、勤労者サービス公社貸付金収入(20,000千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額は、道路受託事業収入(424,888千円)や予防接種受託収入(50,058千円)、保育受託収入(16,194千円)、授産受託加工料などの福祉センター収入(12,914千円)です。

5 収益事業収入

収入済額は、特別区競馬組合配分金(35,000千円)です。

6 雑 入

収入済額の主なものは、共通買物券収入(500,000千円)、まちづくり支援事業協力金(489,600千円)、区民住宅共益費・賠償金(71,405千円)、交通環境改善支援事業協力金(60,000千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金(56,227千円)、資源売払収入(52,867千円)、朝潮運河・日本橋船着場利用料(36,904千円)、宝くじ助成金収入(24,104千円)、介護老人保健施設等複合施設全体共用部分の管理費等収入(18,906千円)、地域環境力活性化事業費収入(17,599千円)、移動教室等賄費収入(17,249千円)、生活保護費弁償金(16,859千円)、問屋街産業支援施設駐車場使用料(14,286千円)、弁当給食保護者負担金(12,690千円)、商工業融資繰上償還に係る信用保証料補助返還金(10,829千円)、授産施設事務費収入(10,451千円)のほか、特別区人事・厚生事務組合分担金の還付金など総務部総務課の雑入(9,621千円)、特別区競馬組合株式配当配分金(5,597千円)、生活保護費返還金(4,413千円)、東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故により生じた損害に対する賠償金(4,125千円)、東京二十三区清掃一部事務組合株式配当配分金(2,080千円)、東京観光財団からの銀座観光案内所「G Info」整備補助に対する観光インフラ整備支援補助事業費収入(1,500千円)、特別区協議会からの総合環境講座実施に対するみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金収入(1,500千円)、東京都森林組合からの檜原村南郷地区における「中央区の森」整備に対する森林整備事業費収入(1,170千円)などです。

第20款 特別区債

()は前年度

予 算 現 額	5,400,000,000円	(2,492,000,000円)
調 定 額	5,314,000,000円	(2,455,000,000円)
収 入 済 額	2,924,000,000円	(2,455,000,000円)
収 入 未 済 額	2,390,000,000円	(0円)

収入済額は、予算現額に対して2,476,000千円の減、執行率は54.1%で、調定額に対しては2,390,000千円の減、収入率は55.0%です。前年度比では469,000千円(19.1%)の増となっています。

これは、明正小学校・幼稚園の改築完了に伴う教育債の減(△1,678,000千円)、新川児童館改築完了に伴う福祉債の皆減(△399,000千円)があるものの、豊海小学校・幼稚園の改築の建築工事本格化に伴う教育債の増(2,129,000千円)、有馬小学校・幼稚園の増築・改修に伴う教育債の皆増(417,000千円)によるものです。

なお、収入未済額は2,390,000千円生じており、前年度に比べて皆増となっています。これは、翌年度への事業繰越に伴う豊海小学校・幼稚園の改築に係る教育債(2,349,000千円 48.4%)、有馬幼稚園の増築に係る教育債(41,000千円 9.0%)で、未収入特定財源として平成28年度に繰越しました。

収入済額は、豊海小学校・幼稚園の改築に係る教育債(2,507,000千円)及び有馬小学校・幼稚園の増築・改修に係る教育債(417,000千円)です。

(3) 歳 出 ア 規模及び構成

平成27年度の歳出決算

()は前年度

予 算 現 額	93,916,211,000円	(85,360,309,000円)
支 出 済 額	83,995,530,014円	(80,319,241,463円)
翌年度繰越額	5,927,701,000円	(1,249,100,000円)
不 用 額	3,992,979,986円	(3,791,967,537円)

予算現額に対する執行率は89.4%で、前年度に比べ4.7ポイント下回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は95.5%で前年度と同率です。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で8,555,902千円(10.0%)、支出済額で3,676,289千円(4.6%)、不用額で201,012千円(5.3%)、翌年度繰越額で4,678,601千円(374.6%)のいずれも増となっています。(表25参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表25

款 別 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	678,499	641,156	0	37,343	94.5	95.9
2 総 務 費	8,645,020	8,237,976	0	407,044	95.3	95.3
3 地 域 振 興 費	7,746,619	7,355,729	79,464	311,426	95.0	94.9
4 民 生 費	22,111,450	20,923,560	0	1,187,890	94.6	94.8
5 衛 生 費	6,309,204	6,133,136	0	176,068	97.2	97.0
6 土 木 建 築 費	22,721,594	19,995,845	2,094,113	631,636	88.0	90.0
8 教 育 費	18,247,358	14,013,000	3,754,124	480,234	76.8	95.7
9 公 債 費	653,737	637,127	0	16,610	97.5	93.0
10 諸 支 出 金	6,768,662	6,058,001	0	710,661	89.5	96.8
11 予 備 費	34,068	0	0	34,068	—	—
平 成 27 年 度 計	93,916,211	83,995,530	5,927,701	3,992,980	89.4	—
平 成 26 年 度 計	85,360,309	80,319,241	1,249,100	3,791,968	94.1	—
比 較 増 (△) 減	8,555,902	3,676,289	4,678,601	201,012	△ 4.7	—
増 減 率	10.0	4.6	374.6	5.3	—	—

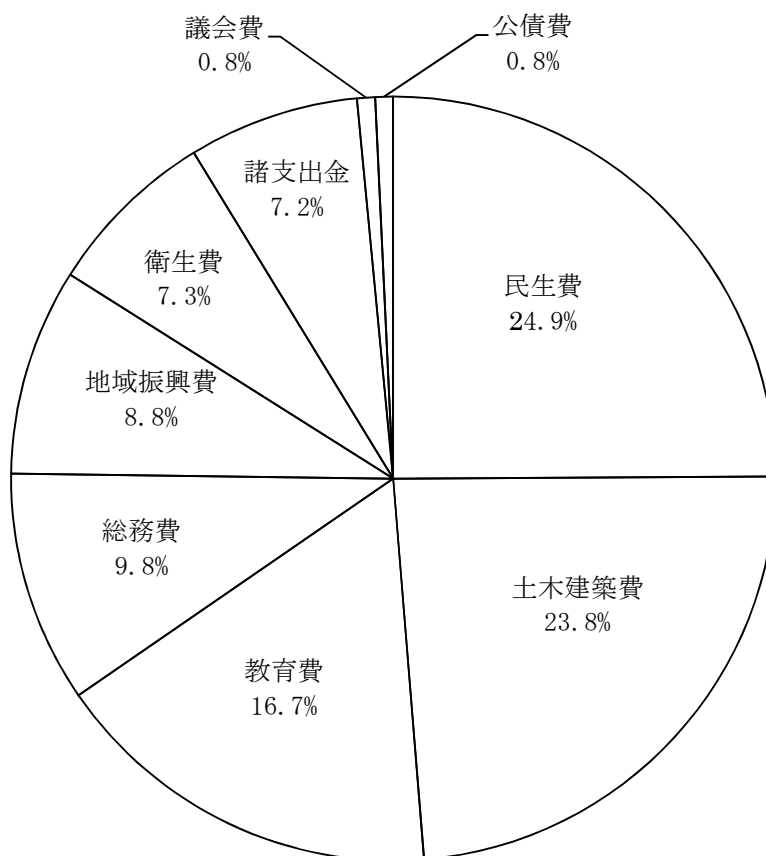
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表26のとおりです。

表26 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	641,156	0.8	616,787	0.8	24,368	4.0
2 総 務 費	8,237,976	9.8	7,582,854	9.4	655,122	8.6
3 地 域 振 興 費	7,355,729	8.8	6,784,334	8.4	571,395	8.4
4 民 生 費	20,923,560	24.9	21,437,194	26.7	△ 513,634	△ 2.4
5 衛 生 費	6,133,136	7.3	6,264,576	7.8	△ 131,440	△ 2.1
6 土 木 建 築 費	19,995,845	23.8	18,408,186	22.9	1,587,659	8.6
7 教 育 費	14,013,000	16.7	12,670,945	15.8	1,342,055	10.6
8 公 債 費	637,127	0.8	591,052	0.7	46,076	7.8
9 諸 支 出 金	6,058,001	7.2	5,963,313	7.4	94,688	1.6
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	83,995,530	100.0	80,319,241	100.0	3,676,289	4.6

款別支出済額構成費（平成27年度）



(イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表27・28です。

表27 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	率
消 費 的 経 費	53,468,810	63.7	52,039,577	64.8	1,429,233	2.7
人 件 費	15,081,266	18.0	15,212,087	18.9	△ 130,821	△ 0.9
物 件 費	14,944,173	17.8	13,925,705	17.3	1,018,468	7.3
維持補修費	719,096	0.9	773,120	1.0	△ 54,025	△ 7.0
扶 助 費	10,306,652	12.3	9,049,929	11.3	1,256,723	13.9
補助費等	12,417,623	14.8	13,078,736	16.3	△ 661,113	△ 5.1
投 資 的 経 費	22,501,088	26.8	20,180,892	25.1	2,320,196	11.5
そ の 他 の 経 費	8,025,632	9.6	8,098,773	10.1	△ 73,141	△ 0.9
公 債 費	637,127	0.8	591,052	0.7	46,076	7.8
積 立 金	2,200,666	2.6	2,199,284	2.7	1,382	0.1
貸 付 金	1,330,504	1.6	1,544,408	1.9	△ 213,904	△ 13.9
繰 出 金	3,857,335	4.6	3,764,029	4.7	93,306	2.5
合 計	83,995,530	100.0	80,319,241	100.0	3,676,289	4.6

表28 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	率
義 務 的 経 費	26,025,045	31.0	24,853,067	30.9	1,171,978	4.7
人 件 費	15,081,266	18.0	15,212,087	18.9	△ 130,821	△ 0.9
扶 助 費	10,306,652	12.3	9,049,929	11.3	1,256,723	13.9
公 債 費	637,127	0.8	591,052	0.7	46,076	7.8
任 意 的 経 費	57,970,485	69.0	55,466,174	69.1	2,504,311	4.5
物 件 費	14,944,173	17.8	13,925,705	17.3	1,018,468	7.3
維持補修費	719,096	0.9	773,120	1.0	△ 54,025	△ 7.0
補助費等	12,417,623	14.8	13,078,736	16.3	△ 661,113	△ 5.1
投資的経費	22,501,088	26.8	20,180,892	25.1	2,320,196	11.5
積 立 金	2,200,666	2.6	2,199,284	2.7	1,382	0.1
貸 付 金	1,330,504	1.6	1,544,408	1.9	△ 213,904	△ 13.9
繰 出 金	3,857,335	4.6	3,764,029	4.7	93,306	2.5
合 計	83,995,530	100.0	80,319,241	100.0	3,676,289	4.6

【参考】

人 件 費	人に関する経費の総称で、職員の給料・手当、区議会議員の報酬、行政委員会の委員や附属機関の構成員の報酬などが含まれます。
物 件 費	非生産的経費の総称で、臨時職員の賃金、職員の出張旅費、需用費(消耗品等の物品の購入や印刷製本など)、役務費(郵便料、クリーニングやピアノの調律、翻訳料など)、備品購入費(什器や工作機械、医療機器の購入など)、委託料(調査や機械設備等の保守、清掃等の施設維持、電算処理などの各種委託)、使用料及び賃借料(入場料、有料道路通行料、会場使用料、バス・トラックの借上げ料等)などが含まれます。
維持補修費	公共施設等の効用を維持するための経費で、施設の増改築や大規模な改修などその形状や構造を変えてしまうような工事は含まず、小規模な改修や小破修理などを指します。
扶 助 費	生活保護法や児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に基づき、被扶助者に直接支給される経費をいいます。
補 助 費 等	報償費(講師謝礼金や選挙における投・開票事務従事謝礼金、イベント従事謝礼金など)、負担金補助及び交付金(特別区人事・厚生事務組合などへの分担金、指定管理者への運営費負担金、財政援助団体への補助金、災害見舞金等)などが含まれます。
投資的経費	用地取得や施設建設、施設の増改築、大規模な改修、道路・橋りょう・公園等の新設・改良など資本形成につながる経費や災害復旧事業費などが含まれます。
公 債 費	教育施設や福祉施設などの建設や減税・減収補てんを目的に区が借り入れた特別区債の元金及び利子の償還費をいいます。
積 立 金	基金への積立金をいいます。
貸 付 金	各種融資資金などの貸付金をいいます。
繰 出 金	国民健康保険事業会計などの特別会計への資金の繰り出しをいいます。
消費的経費	その経費によって行われたことがそのとき限りで終わる経費を指します。
義務的経費	法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられていて、任意に削減することができない経費を指します。
任意的経費	法令等に支出が義務付けられていない経費を指します。

イ 予備費充用

予備費の充用は総務費で3件、民生費で1件、あわせて4件で、総務費の徴税費では所得の減額更正決定等に伴う過誤納還付金に2件、46,000千円、戸籍住民基本台帳費ではマイナンバー制度臨時専用窓口の設置に39,009千円の充用を行いました。民生費の社会福祉費では、利用者増による給付実績の増に伴い障害福祉サービス費及び障害児通所給付費に不足が生じたため自立支援給付に30,923千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.1%です。

ウ 予算流用

予算流用は、目間流用が10件(90,217千円)、予算総則により認められている職員の給与費に関する項間流用が17件(30,826千円)行われました。

目間流用の内訳は次のとおりです。

- (ア) 総務費の総務管理費では、平成28年度から予定している新公会計制度導入及び財務会計システムリプレースに伴う会計事務の一部の業務委託化に際して、3カ月程度の準備期間が必要であることから、財務会計システムの更新(会計室)(電子計算管理費)から金銭出納事務(会計管理費)へ2,900千円の流用を行いました。

また、当初見込みに比して正規職員及び再任用職員の欠員等が上回ったことによる非常勤職員の報酬とマイナンバーカードの交付等に伴う事務増などによる臨時職員の賃金にそれぞれ不足が生じたため、旧館山臨海学園の建物解体(財務管理費)から人事給与事務(報酬及び賃金)(一般管理費)へあわせて18,320千円の流用を行いました。

さらに、マイナンバー制度及び人事評価制度の導入にあたりシステム改修費に不足が生じたため、旧館山臨海学園の建物解体(財務管理費)から人事給与事務(報酬及び賃金以外)(一般管理費)へ3,698千円の流用を行いました。

- (イ) 民生費の社会福祉費では、利用者増による給付実績の増に伴い障害福祉サービス費及び障害児通所給付費に不足が生じたため、障害者日中活動系サービス施設運営費助成(社会福祉総務費)から自立支援給付(心身障害者福祉費)へ2,672千円の流用を、同じく知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(社会福祉施設費)から自立支援給付(心身障害者福祉費)へ1,044千円の流用を行いました。

児童福祉費では、待機児童対策の推進のため補正予算により平成28年4月開設予定の私立認可保育所を当初予定の2園から6園に増園させたことなどに伴い、保育園入園に関する事務等が増加したため事務の一部を委託化する必要が生じ、一般事務費(保育園非常勤職員報酬等)及び一般事務費(保育所)(いずれも児童福祉総務費)から一般事務費(児童支援費・子育て支援課)(児童支援費)へあわせて1,279千円の流用を行いました。

また、人口増加に伴う助成対象者の増加により予算額に不足が生じたため、子ども・子育て支援給付(児童支援費)から子ども医療費助成(児童福祉総務費)へ57,914千円の流用を行いました。

- (ロ) 衛生費の保健衛生費では、子育て世代の増加に伴い妊婦健康診査受診者数が当初見込みを上回ったことにより予算額に不足が生じたため、感染症危機管理対策事業(予防費)から母子健康診査(健康推進課)(保健衛生総務費)へ2,390千円の流用を行いました。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは13件でいずれも明許繰越しです。繰越し額は5,927,701千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は6.3%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

オ 款別決算状況

第1款 議会費

()は前年度

予算現額	678,499,000円	(643,417,000円)
支出済額	641,155,860円	(616,787,423円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不用額	37,343,140円	(26,629,577円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ1.4ポイント減の94.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べて24,368千円(4.0%)の増となっています。

これは、共済給付負担金の負担率上昇や改選による欠員解消等に伴う議員の報酬等の増(19,471千円)、常任委員会行政視察旅費の実績増等に伴う議会運営の増(2,415千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、当初予算において月額報酬の増を見込んでいたものの執行残となったことや新議員の6月期末手当の3割支給等に伴う議員の報酬等(22,574千円 4.8%)、委員会における音声反訳委託費や全員協議会における講師謝礼の執行残などによる議会運営(3,386千円 20.5%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

表29

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金額	率
議会費	678,499	641,156	0	37,343	94.5	24,368	4.0
合 計	678,499	641,156	0	37,343	94.5	24,368	4.0

1 議会費

支出済額の主なものは、議員の報酬等(445,333千円)や職員の給与費(115,967千円)、調査・広報活動(58,491千円)などです。

第2款 総務費

()は前年度

予算現額	8,645,020,000円	(7,958,242,000円)
支出済額	8,237,975,745円	(7,582,853,593円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不用額	407,044,255円	(375,388,407円)

予算現額に対する執行率は、前年度と同率の95.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べて655,122千円(8.6%)の増となっています。

これは、補助終了に伴うケーブルテレビ放送施設の維持管理費助成の皆減(△203,910千円)などがあるものの、マイナンバー制度に伴うシステム改修や福祉システムのリプレース等に伴う住民情報システムの運用の増(286,558千円)、庁内ネットワークの更新の皆増(182,014千円)、旧館山臨海学園の建物解体の皆増(89,687千円)、新公会計制度への対応等に伴う財務会計システムの更新の皆増(86,498千円)、マイナンバー制度運用に伴う地方公共団体情報システム機構への交付金の皆増やマイナンバーカード交付等に伴う臨時専用窓口の設置等による住民基本台帳ネットワークシステムの運用の増(81,209千円)、5年毎に実施される国勢調査の皆増(78,177千円)、区長選挙及び区議会議員選挙執行事務の増(66,292千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、マイナンバー制度に伴うシステム改修内容の見直し等に伴う住民情報システムの運用(54,226千円 5.0%)、特別区人事・厚生事務組合分担金のうち厚生事務分担金の減額等に伴う分担金(42,833千円 18.2%)、地方公共団体情報システム機構におけるマイナンバー制度対応作業の遅れ等から生じた交付金の執行残などによる住民基本台帳ネットワークシステムの運用(38,057千円 29.4%)、契約差金などによる財務会計システムの更新(17,838千円 17.1%)、指導員や調査員報酬の執行残等に伴う国勢調査(16,259千円 17.2%)、当初見込みに比して選挙運動用ポスター等の公費負担請求額が少なかったことなどに伴う区長選挙及び区議会議員選挙執行事務(12,161千円 15.0%)のほか、単価減等に伴う電気料金の減などによる本庁舎の管理運営(9,770千円 3.2%)、防犯設備整備費助成の申請件数減などによる安全・安心まちづくり支援事業(7,916千円 25.4%)、日本橋特別出張所の管理運営(7,548千円 4.7%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30 総 務 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
総 務 管 理 費	7,055,489	6,780,173	0	275,316	96.1	501,631	8.0
徴 税 費	560,917	532,451	0	28,466	94.9	14,179	2.7
戸籍住民基本台帳費	642,517	575,601	0	66,916	89.6	68,098	13.4
選 挙 費	161,255	143,513	0	17,742	89.0	17,005	13.4
統 計 調 査 費	153,036	136,040	0	16,996	88.9	53,842	65.5
監 査 委 員 費	71,806	70,199	0	1,607	97.8	368	0.5
合 計	8,645,020	8,237,976	0	407,044	95.3	655,122	8.6

1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,980,144千円)や住民情報システムの運用(1,030,966千円)、本庁舎の管理運営(297,487千円)、京橋分庁舎の建物取得償還費(195,074千円)、特別区人事・厚生事務組合などへの分担金(192,850千円)、人事・給与事務(192,705千円)、庁内ネットワークの更新(182,014千円)、文書事務等の一般管理事務(163,913千円)、日本橋特別出張所の管理運営(154,738千円)、月島特別出張所の管理運営(129,879千円)のほか、高層住宅防災対策(11,267千円)、新たな基本構想の策定(6,194千円)、帰宅困難者対策の推進(5,430千円)などです。

2 徴 税 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(337,092千円)や過誤納還付金(89,843千円)、収納事務(51,276千円)、課税事務(44,666千円)などです。

3 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、職員の給与費(333,100千円)や住民基本台帳ネットワークシステムの運用(91,513千円)、住民異動届事務(69,474千円)、戸籍事務(61,300千円)、戸籍情報システムの運用(18,519千円)などです。

4 選 挙 費

支出済額の主なものは、区長選挙及び区議会議員選挙執行事務(68,764千円)や職員の給与費(58,894千円)、選挙管理委員会委員の報酬(12,294千円)などです。

5 統計調査費

支出済額の主なものは、国勢調査(78,177千円)や職員の給与費(55,013千円)などです。

6 監査委員費

支出済額の主なものは、職員の給与費(59,724千円)や監査委員の報酬(9,194千円)などです。

第3款 地域振興費

()は前年度

予 算 現 額	7,746,619,000円	(7,151,094,000円)
支 出 済 額	7,355,728,950円	(6,784,334,310円)
翌年度繰越額	79,464,000円	(65,748,000円)
不 用 額	311,426,050円	(301,011,690円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ0.1ポイント増の95.0%となっています。

支出済額は、前年度に比べて571,395千円(8.4%)の増となっています。

これは、預託金の削減や緊急景気対策特別資金融資貸付残高減に伴う利子補給の減などによる商工業融資の減(△313,699千円)、十思湯整備完了に伴う公設浴場の整備の皆減(△105,030千円)などがあるものの、日本橋小学校・幼稚園の増築・改修に伴う日本橋社会教育会館の改修の皆増(629,096千円)、前年度荒天により中止となった東京湾大華火祭の開催(228,898千円)、晴海運動場の撤去の皆増(98,023千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1件で、学校や地域の行事等との工事調整により工程の見直しを行ったため工事の出来高が当初の見込みを下回ったことによる日本橋社会教育会館の改修(79,464千円)です。

なお、不用額の主なものは、既存の防球ネットを活用してネットのかさ上げ工事を予定していたものの支柱の耐久性等から更新が必要であることが判明し工事を先送りしたことによる月島運動場の改修(48,343千円 91.9%)、契約差金などによる晴海運動場の撤去(37,465千円 27.7%)、イベント事業の見送り等に伴う商店街支援事業補助(33,756千円 20.1%)、実行委員会からの残金返還等に伴う東京湾大華火祭(24,300千円 8.2%)、外壁・防水改修工事の契約差金などによる総合スポーツセンター等の改修(20,454千円 18.7%)、融資貸付けにおける利子補給や信用保証料補助が当初見込みを下回ったことなどによる商工業融資(17,188千円 0.8%)のほか、社会教育会館の管理運営(13,549千円 4.3%)、文化・国際交流関連事業(7,500千円 7.7%)などです。

項別の状況は、表31のとおりです。

表31 地 域 振 興 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
コミュニティー振興費	1,693,483	1,636,169	0	57,314	96.6	73,272	4.7
文化学習スポーツ費	2,432,938	2,191,844	79,464	161,630	90.1	797,971	57.2
生活産業費	3,620,198	3,527,716	0	92,482	97.4	△ 299,848	△ 7.8
合 計	7,746,619	7,355,729	79,464	311,426	95.0	571,395	8.4

1 コミュニティ振興費

支出済額の主なものは、区民館の管理運営(272,600千円)や東京湾大華火祭(272,202千円)、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営(212,760千円)、中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営(159,261千円)、職員の給与費(132,762千円)のほか、伊豆高原荘の管理運営(63,972千円)、中央区大江戸まつり盆おどり大会(42,121千円)、区民還暦祝い事業(10,479千円)などです。

2 文化学習スポーツ費

支出済額の主なものは、日本橋社会教育会館の改修(629,096千円)や総合スポーツセンター等の管理運営(404,975千円)、社会教育会館の管理運営(301,754千円)、職員の給与費(209,870千円)、晴海運動場の撤去(98,023千円)、文化・国際交流関連事業(89,491千円)、総合スポーツセンター等の改修(88,675千円)のほか、学校施設等開放(58,367千円)、区民スポーツの日(27,303千円)、中央区民カレッジ(22,040千円)、月島第三小学校・晴海幼稚園の増築・改修に伴う月島社会教育会館分館「アートはるみ」の改修(16,380千円)、まちかど展示館(11,287千円)、成人の日記念式典(7,458千円)などです。

3 生活産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(2,086,210千円)や共通買物券の発行(581,458千円)、職員の給与費(145,145千円)、商店街支援事業補助(134,111千円)、中央区勤労者サービス公社助成(98,821千円)、商工観光団体に対する助成(83,964千円)のほか、プレミアム付商品券事業補助(前年度からの繰越分)(64,503千円)、中央区観光拠点の整備(59,923千円)、観光商業まつり(44,738千円)、産業会館の管理運営(35,086千円)、ハイテクセンター等複合施設の改修(32,307千円)、商店街振興プラン策定(11,004千円)、未就職学卒者等の就労支援事業(10,213千円)などです。

第4款 民 生 費

()は前年度

予 算 現 額	22,111,450,000円	(22,607,982,000円)
支 出 済 額	20,923,559,858円	(21,437,193,938円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不 用 額	1,187,890,142円	(1,170,788,062円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.2ポイント減の94.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べて513,634千円(△2.4%)の減となっています。

これは、区内私立保育所等の増に伴う入所児童増加による施設型給付の増や支給対象児童の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援給付の増(990,101千円)、給付対象者の増加等に伴う障害福祉サービスの増などによる自立支援給付の増(150,065千円)、指定管理者制度導入に伴う堀留町・佃・勝どき児童館の管理運営の増(134,869千円)、保育士等の賃金改善に向けた取組を行う事業者に対する補助を行う保育士等キャリアアップ事業の皆増(122,834千円)、単価改定等に伴う認証保育所に対する助成の増(80,096千円)、基幹相談支援センター運営の通年化や相談件数の増等による福祉センターの管理運営の増(61,574千円)などがあるものの、整備完了に伴う地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」等の整備の皆減(△807,252千円)や改築完了に伴う新川児童館の改築の皆減(△552,999千円)、改修完了に伴う特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の改修の皆減(△534,173千円)及び晴海保育園の改修の皆減(△97,265千円)、給付額の減額に伴う子育て世帯臨時特例給付費の減(△45,425千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、生活扶助・医療扶助・住宅扶助が当初見込みを下回ったことなどによる生活保護法に基づく保護費(243,344千円 8.9%)、施設型給付や地域型保育給付が当初見込みを下回ったことなどによる子ども・子育て支援給付(234,522千円 5.3%)、延長保育・発達促進保育のための非常勤保育士等が当初見込みを下回ったことや国の配置基準はクリアしているものの保育士等の配置が当初見込みを下回ったことによる京橋・晴海こども園の運営負担金の執行残などによる保育所運営費(102,122千円 8.3%)、産休・育休代替等の人材派遣や保育補助員(非常勤)等が当初見込みを下回ったことなどによる一般事務費(児童福祉総務費)(66,282千円 42.6%)、期間限定型保育事業利用者数が当初見込みを下回ったことや子ども・子育て支援給付制度開始により賃借料の一部を施設給付型から給付することなどに伴う私立保育所に対する助成(42,794千円 4.8%)、維持管理業務等の契約差金や単価減等に伴う電気料金の減などによる特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営(41,790千円 14.0%)、区内認証保育所の在園児童数が当初見込みを下回ったことなどによる認証保育所に対する助成(32,113千円 3.7%)、人件費等の減に伴う運営負担金の減などによる介護老人保健施設「リハポート明石」の運営(21,017千円 3.6%)のほか、佃児童館の管理運営(19,112千円 16.2%)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(18,829千円 6.3%)、臨時福祉給付費(17,976千円 13.3%)、新川児童館の管理運営(13,994千円 14.3%)、日本橋地域包括支援センターの管理運営(13,936千円 25.3%)、要支援高齢者対策(12,092千円 10.5%)、子育て世帯臨時特例給付費(11,713千円 24.6%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

表32 民 生 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
社会福祉費	6,322,178	6,020,328	0	301,850	95.2	△ 1,161,299	△ 16.2
児童福祉費	12,952,389	12,318,062	0	634,327	95.1	587,147	5.0
生活保護費	2,809,865	2,560,475	0	249,390	91.1	60,197	2.4
国民年金費	27,018	24,694	0	2,324	91.4	321	1.3
合 計	22,111,450	20,923,560	0	1,187,890	94.6	△ 513,634	△ 2.4

1 社会福祉費

支出済額の主なものは、入浴・排せつ・食事の介助など訪問系サービスや生活介護など障害福祉サービス等の自立支援給付(1,266,140千円)、職員の給与費(856,624千円)、介護老人保健施設「リハポート明石」の運営(561,992千円)、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営(278,296千円)、改修工事完了に伴い定員拡大を図った特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営(255,780千円)、こどもの発達相談・指導や基幹相談支援センターの運営、地域生活支援事業など福祉センターの管理運営(235,461千円)、敬老館「いきいき館」の管理運営(190,638千円)、心身障害者福祉手当(161,481千円)、おとしより介護応援手当(143,290千円)、難病患者福祉手当(124,884千円)、臨時福祉給付費(117,085千円)、敬老入浴事業(116,156千円)、養護老人ホーム措置費などの要支援高齢者対策(102,829千円)のほか、敬老大会(73,247千円)、高齢者食事サービス(20,876千円)、高齢者あんしんコール事業(12,001千円)、月島第三小学校・晴海幼稚園の増築・改修に伴うふれあい作業所の改修(10,920千円)、障害者就労支援モザイク平板設置事業(3,564千円)などです。

2 児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付や現金給付(児童手当)などの子ども・子育て支援給付(4,214,650千円)、職員の給与費(2,613,077千円)、保育所運営費(1,122,802千円)、運営費のほか開設費・家賃の補助を行う私立保育所に対する助成(845,492千円)、運営費・家賃の補助を行う認証保育所に対する助成(836,718千円)、子ども医療費助成(614,337千円)、児童扶養手当(278,123千円)、児童育成手当(190,584千円)、認証保育所保育料の補助(176,811千円)、一時預かり保育やトワイライトステイなどの子ども家庭支援センター事業(155,594千円)、指定管理に移行した勝どき児童館の管理運営(135,082千円)、晴海児童館の管理運営(132,917千円)、保育士等キャリアアップ事業(122,834千円)のほか、指定管理に移行した佃児童館の管理運営(99,201千円)、出産祝品やタクシー利用券贈呈などの出産支援事業(82,300千円)、指定管理に移行した堀留町児童館の管理運営(67,495千円)、病児・病後児保育(39,530千円)、ひとり親家庭等医療費助成(35,546千円)、認定こども園に対する助成(21,824千円)などです。

3 生活保護費

支出済額の主なものは、生活保護法に基づく保護費(2,479,608千円)や中国残留邦人等生活支援給付金(48,991千円)、生活保護システムの運用(13,761千円)などです。

4 国民年金費

支出済額は、職員の給与費(15,552千円)と国民年金事務(9,142千円)です。

第5款 衛生費

()は前年度

予 算 現 額	6,309,204,000円	(6,461,016,000円)
支 出 済 額	6,133,136,207円	(6,264,576,449円)
翌年度繰越額	0円	(0円)
不 用 額	176,067,793円	(196,439,551円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.2ポイント増の97.2%となっています。

支出済額は、前年度に比べて131,440千円(△2.1%)の減となっています。

これは、本格実施に向けた実証実験のためのコミュニティサイクルの導入の増(35,106千円)や

人口増に伴う肺がん検診・乳がん検診・子宮がん検診受診者数の増加などによるがん検診の増(29,054千円)、隔年対象(偶数歳)としていた高齢者健診のうち75歳以上の健診を毎年実施としたことや人口増に伴う成人健診の増による区民歯科健康診査の増(25,416千円)などがあるものの、ごみ量の減少に伴う東京二十三区清掃一部事務組合分担金等の減(△160,044千円)や改修完了に伴う日本橋保健センター等複合施設の改修の皆減(△32,422千円)、各種維持管理業務委託費の減や単価減等に伴う電気料金の減などによる中央区保健所の管理運営の減(△16,364千円)、紙類・ペットボトルの回収量の減に伴う資源再利用(リサイクル)の推進の減(△15,761千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、維持管理業務等の契約差金や単価減等に伴う電気料金の減などによる中央区保健所管理運営(26,174千円 9.9%)、遺族補償一時金の執行がなかったことや医療費・遺族補償費が当初見込みを下回ったことなどによる公害健康被害補償給付事務(16,264千円 10.1%)、維持管理業務等の契約差金や単価減等に伴う電気料金の減などによる日本橋保健センター管理運営(13,206千円 11.2%)、新型インフルエンザが発生しなかったことによる感染症危機管理対策事業(9,283千円 71.9%)、プラスチック製容器包装やペットボトルの回収量の減に伴う中間処理委託の執行残などによる資源再利用(リサイクル)の推進(8,392千円 1.6%)のほか、ごみの収集・運搬(6,307千円 1.6%)、予防接種(6,255千円 1.2%)、衛生監視・食品検査・営業許可等の食品衛生(5,743千円 33.3%)などです。

項別の状況は、表33のとおりです。

表33 衛 生 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較	
						増 (△)	減
						金 額	率
保 健 衛 生 費	3,053,944	2,953,690	0	100,254	96.7	△ 828	0.0
環 境 費	412,684	388,835	0	23,849	94.2	30,564	8.5
清 掃 費	2,842,576	2,790,611	0	51,965	98.2	△ 161,176	△ 5.5
合 計	6,309,204	6,133,136	0	176,068	97.2	△ 131,440	△ 2.1

1 保健衛生費

支出済額の主なものは、職員の給与費(726,207千円)、小児用肺炎球菌や四種混合などの各種予防接種(523,804千円)、胃がんや肺がんなどの各種がん検診(489,862千円)、中央区保健所の管理運営(238,461千円)、妊婦健康診査などの母子健康診査(202,233千円)、公害健康被害補償給付事務(145,470千円)、休日等診療(120,167千円)、日本橋保健センターの管理運営(104,695千円)のほか、区民歯科健康診査(96,391千円)、一般健康診査(41,041千円)、母子歯科健康診査(27,611千円)、特定不妊治療医療費助成(14,067千円)、自殺総合対策推進事業(1,564千円)などです。

2 環 境 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(191,013千円)や環境情報センターの管理運営(47,057千円)、歩きたばこ・ポイ捨て防止などの地域クリーンパトロールの展開(37,662千円)、コミュニティサイクルの導入(35,106千円)、自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入費助成などの温暖化対策の推進(26,426千円)、檜原村の森林保全支援などの中央区の森(14,023千円)のほか、大気汚染測定や河川水質調査などの環境監視(8,799千円)、区施設の環境マネジメントシステムの推進(4,786千円)、中央区の森環境ふれあい村構想の推進(2,756千円)などです。

3 清 掃 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(920,321千円)や東京二十三区清掃一部事務組合分担金等(669,832千円)、資源(分別)回収や集団回収の支援などの資源再利用(リサイクル)の推進(504,684千円)、ごみの収集・運搬(387,439千円)、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営(157,162千円)のほか、リサイクルハウスの管理運営(40,412千円)、中央清掃事務所の管理運営(37,204千円)、資源持ち去り防止対策(5,683千円)などです。

第6款 土木建築費

()は前年度

予 算 現 額	22,721,594,000円	(20,445,933,000円)
支 出 済 額	19,995,844,780円	(18,408,185,834円)
翌年度繰越額	2,094,113,000円	(1,004,152,000円)
不 用 額	631,636,220円	(1,033,595,166円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて2.0ポイント減の88.0%となっています。

支出済額は、前年度に比べて1,587,659千円(8.6%)の増となっています。

これは、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強工事や建替工事件数の減少に伴う住宅・建築物耐震改修等支援事業の減(△823,274千円)、補償費の件数減など補助対象事業の減に伴う都市再生土地区画整理事業助成の減(△585,832千円)、支障物移設路線及び整備路線の減等に伴う電線共同溝の整備の減(前年度からの繰越分を含む。)(△188,364千円)などがあるものの、整備完了に伴うしゅん工払い等による築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸」の整備の増(前年度からの繰越分を含む。)(1,882,460千円)や下部工に加え上部工の工事着工に伴う歩行者専用橋の整備の増(前年度からの繰越分を含む。)(499,688千円)、事業進捗等に伴う市街地再開発事業助成(勝どき五丁目地区ほか6地区)の増(前年度からの繰越分を含む。)(378,701千円)、豊海運動公園運動施設及び防潮堤の整備の皆増(177,356千円)、仮橋設置及び旧橋撤去工事の事業規模増に伴う新島橋の架替の増(前年度からの繰越分を含む。)(138,359千円)、亀島川緑道整備の工事着工等に伴う水辺の緑化促進の増(121,306千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が6件で、月島一丁目西仲通り地区の権利変換計画について権利者との協議調整に時間を要したことにより事業進捗が当初見込みを下回ったことによる市街地再開発事業助成(1,449,534千円)、地中障害物の撤去に時間を要したことや戸別の管路供給の協議調整に時間を要したことなどにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる電線共同溝の整備(313,962千円)、工事箇所が環状第2号線工事や占用企業者工事と重複したことなどにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる新島橋の架替(206,290千円)、入札不調が発生し工事開始に遅れが生じたことにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる橋梁長寿命化修繕工事(73,355千円)、工事時間帯や施工曜日に制約が生じたことなどにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる人にやさしい歩行環境の整備(43,736千円)、東京都が施工している新月陸橋の耐震橋脚工事の遅れから橋下にある駐輪場の復旧工事が実施できないことによる放置自転車対策(7,236千円)です。

なお、不用額の主なものは、耐震診断等の助成申請件数が当初見込みを下回ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業(156,450千円 16.5%)、引込・連系管路等の工事が当初見込みより少なかったことによる電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(95,229千円 15.1%)、晴

海地区まちづくり支援用施設の都有地借用費が当初見込みを下回ったことや月島西仲まちづくり支援用施設・月島清澄通りまちづくり支援用施設のライフライン等の原状復旧工事の契約差金などによるまちづくり支援用施設の管理(45,534千円 40.1%)、補償費等が当初見込みを下回ったことなどによる都市再生土地地区画整理事業助成(30,416千円 19.5%)、占用工事に伴う面積控除による清掃委託の執行残や単価減等に伴う電気料金の減、剪定の契約差金などによる公園・児童遊園の維持管理(29,644千円 5.7%)、地中障害物撤去等の工事内容の見直しによる豊海運動公園運動施設及び防潮堤の整備(27,144千円 13.3%)、東京都住宅供給公社への維持管理業務委託が当初見込みを下回ったことや維持補修工事の執行残などによる区民住宅の維持管理等(25,535千円 2.1%)、施工規模が当初見込みを下回ったことによる人にやさしい歩行環境の整備(23,562千円 15.0%)のほか、街路灯・橋梁灯維持補修(17,180千円 7.6%)、コミュニティバスの運行(14,797千円 15.3%)、一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(14,080千円 11.7%)、道路の維持管理(12,819千円 4.7%)、区民住宅の改修(12,476千円 21.6%)、放置自転車対策(12,358千円 5.3%)、環境にやさしい道路の整備(12,225千円 9.8%)、八重洲地区に放置禁止区域を設定することを優先させるため銀座地区の駐輪場整備を先送りしたことによる駐輪場の整備(11,016千円 100%)などです。

項別の状況は、表34のとおりです。

表34 土 木 建 築 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
土 木 管 理 費	863,066	801,291	7,236	54,539	92.8	83,435	11.6
道 路 橋 梁 費	3,339,481	2,931,052	323,381	85,048	87.8	658,289	29.0
公 園 費	1,427,107	1,350,393	0	76,714	94.6	213,323	18.8
土木施設整備費	656,314	236,107	313,962	106,245	36.0	△ 205,471	△ 46.5
都 市 整 備 費	16,435,626	14,677,002	1,449,534	309,090	89.3	838,082	6.1
合 計	22,721,594	19,995,845	2,094,113	631,636	88.0	1,587,659	8.6

1 土木管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(229,041千円)や放置自転車対策(213,058千円)、駐車場の管理運営(190,324千円)、コミュニティバスの運行(81,645千円)のほか、地下鉄新規路線の導入に向けた地下鉄計画検討調査(24,300千円)、交通安全対策事務(9,743千円)などです。

2 道路橋梁費

支出済額の主なものは、歩行者専用橋の整備(前年度からの繰越分を含む。)(698,905千円)や新島橋の架替(前年度からの繰越分を含む。)(345,308千円)、職員の給与費(304,666千円)、掘削道路復旧工事(298,525千円)、道路の維持管理(258,714千円)、街路灯・橋梁灯の維持補修(207,530千円)、道路の改修(197,866千円)、緑地帯の維持管理(127,153千円)、遮熱性や低騒音舗装などの環境にやさしい道路の整備(113,014千円)、橋梁長寿命化修繕工事(104,051千円)のほか、歩道の拡幅や段差の解消などの人にやさしい歩行環境の整備(89,443千円)、街路樹の維持管理(66,238千円)、橋梁の健全度調査(41,055千円)、花咲く街角(8,489千円)などです。

3 公 園 費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(487,759千円)や職員の給与費(229,996千円)、豊海運動公園運動施設及び防潮堤の整備(177,356千円)、水辺の緑化促進(133,801千円)、公園・児童遊園の改修(119,769千円)のほか、公衆便所の整備(70,095千円)、船着場の管理運営(28,197千円)、花と緑のまちづくり助成などの民間施設の緑化促進(10,231千円)、誕生記念植樹(998千円)などです。

4 土木施設整備費

支出済額は、電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(221,670千円)、人形町二丁目地下駐輪場建物取得償還費(14,437千円)です。

5 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む。)(7,995,666千円)や築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸」の整備(前年度からの繰越分を含む。)(2,654,710千円)、区民住宅の維持管理等(1,168,957千円)、住宅・建築物耐震改修等支援事業(791,765千円)、職員の給与費(704,359千円)、まちづくり支援事業(651,491千円)、京橋プラザ住宅建物取得償還費(192,178千円)、都市再生土地地区画整理事業助成(125,584千円)、一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(106,372千円)のほか、高齢者等の居住支援(35,175千円)、銀座地区における集約駐車場設置助成などの交通環境改善支援事業(34,031千円)、まちづくり協議会運営(30,447千円)、首都高速道路撤去及び日本橋再生に向けたまちづくり(6,998千円)、晴海地区将来ビジョン推進会議の運営(3,000千円)などです。

第7款 教 育 費

()は前年度

予 算 現 額	18,247,358,000円	(13,241,279,000円)
支 出 済 額	14,013,000,362円	(12,670,945,331円)
翌年度繰越額	3,754,124,000円	(179,200,000円)
不 用 額	480,233,638円	(391,133,669円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて18.9ポイント減の76.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べて1,342,055千円(10.6%)の増となっています。

これは、改築完了に伴う明正小学校の改築の皆減(△2,393,930千円)及び明正幼稚園の改築の皆減(△357,900千円)、晴海中学校改修工事の完了などによる中学校校舎等改修整備の減(△502,191千円)、本体工事(建築)の完了等に伴う月島第二幼稚園の増築の減(△394,490千円)及び月島第二小学校の増築・改修の減(△200,651千円)などがあるものの、建築工事の本格化に伴う豊海小学校の改築の増(2,128,927千円)及び豊海幼稚園の改築の増(440,912千円)、増築完了に伴うしゅん工払等による久松小学校の増築の増(前年度からの繰越分を含む。)(1,164,296千円)及び久松幼稚園の増築の増(前年度からの繰越分を含む。)(387,197千円)、有馬幼稚園の増築の皆増(364,650千円)及び有馬小学校の増築・改修の増(131,242千円)、日本橋小学校の増築・改修の増(214,019千円)及び日本橋幼稚園の増築・改修の皆増(19,831千円)、並びに日本橋図書館の改修の皆増(109,633千円)、月島第三小学校の増築・改修の増(211,666千円)及び晴海幼稚園の増築・改修の皆増(20,581千円)、システム更新に伴う学校間ネットワークの運用の増(116,069千円)、工事着工に伴う豊海小学校防

潮堤の整備の増(106,226千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が6件で、地中障害等により工期が延期されたことに伴う豊海小学校の改築(2,951,247千円)及び豊海幼稚園の改築(588,186千円)、学校や地域の行事等との工事調整により工程の見直しを行ったため工事の出来高が当初の見込みを下回ったことによる日本橋小学校の増築・改修(133,231千円)、日本橋幼稚園の増築・改修(16,312千円)並びに日本橋図書館の改修(9,448千円)、また同様の理由による有馬幼稚園の増築(55,700千円)です。

なお、不用額の主なものは、単価減等に伴う電気料金の減や校舎等小破修理の執行残などによる小学校の維持管理費(130,991千円 13.3%)、幼稚園非常勤講師や学習指導補助員等の配置減に伴う報酬・報償費の執行残などによる学習指導等の充実(44,818千円 8.3%)、豊海小学校改築工事の遅れから予定していた同校のネットワーク工事が先送りとなったことによる学校間ネットワークの運用(23,491千円 7.3%)、校舎等小破修理の執行残や単価減等に伴う電気料金の減などによる中学校の維持管理費(22,199千円 16.1%)、学校施設の保安業務委託等の執行残や学校・幼稚園の事務補助用臨時職員賃金の執行残などによる一般事務費(事務局費)(16,135千円 6.3%)、校外学習用バス借上げ台数が当初想定を下回ったことやごみ処理等委託の執行残などによる小学校の管理運営(15,551千円 5.8%)、建築・機械設備等工事の契約差金による有馬幼稚園の増築(12,926千円 3.0%)、教材教具等の購入の執行残や校外学習用バス借上げの契約差金などによる中学校の管理運営(12,630千円 15.6%)、什器備品等の初度調弁や建築等工事の契約差金などによる久松小学校の増築(10,728千円 0.6%)、久松小学校及び月島第二小学校の給食調理室改修に伴い弁当給食を予定していたが自宅からの弁当持参を希望する児童が多かったことに伴う執行残による小学校給食調理業務委託(10,247千円 3.3%)のほか、教員の指導研究(9,886千円 20.3%)、小学校の校舎等改修整備(9,599千円 3.4%)、幼稚園の維持管理費(9,388千円 43.1%)などです。

項別の状況は、表35のとおりです。

表35 教 育 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
教 育 総 務 費	2,015,687	1,890,494	0	125,193	93.8	230,077	13.9
小 学 校 費	11,672,514	8,361,033	3,084,478	227,003	71.6	1,062,640	14.6
中 学 校 費	530,468	484,733	0	45,735	91.4	△ 524,656	△ 52.0
校 外 施 設 費	91,085	82,227	0	8,858	90.3	△ 7,629	△ 8.5
幼 稚 園 費	3,106,128	2,390,453	660,198	55,477	77.0	497,149	26.3
図 書 文 化 財 費	831,476	804,061	9,448	17,967	96.7	84,474	11.7
合 計	18,247,358	14,013,000	3,754,124	480,234	76.8	1,342,055	10.6

1 教育総務費

支出済額の主なものは、小・中学校における少人数指導や体育指導補助員、通常の学級に通う特別な教育的支援を必要とする児童・生徒が在籍する学級に配置する学習指導補助員など学習指導等の充実(497,452千円)、職員の給与費(464,143千円)、学校間ネットワークの運用(296,816千円)、学校施設等保安業務・学童擁護業務委託や小・中学校及び幼稚園の事務補助用臨時職員賃金などの一般事務費(事務局費)(239,382千円)、外国人英語指導講師の配置や中学生海外体験学習など国際教育の推進(96,150千円)、校務支援システムの運用(93,326千円)、教育相談(53,797千円)、教師用教科書・指導書や小・中学校の副読本の購入、学習力サポートテストなど教員の指導研究(38,763千円)のほか、科学教室等のセンター教室や特別クラブなどの教育センター運営費(21,759千円)、校(園)内研究など教員の研究奨励(14,601千円)、不登校の児童・生徒に対応する適応教室専門員など心を育てる教育の推進(13,884千円)、国際教育・理数教育の推進(パイロット校)(12,119千円)、教育委員会委員の報酬(11,467千円)、オリンピック・パラリンピック教育の推進(4,333千円)などです。

2 小学校費

支出済額の主なものは、豊海小学校の改築(2,867,686千円)、久松小学校の増築(前年度からの繰越分を含む。)(1,712,675千円)、光熱水費や設備保守委託などの小学校の維持管理費(852,448千円)、職員の給与費(407,297千円)、子どもの居場所づくりの推進(322,396千円)、小学校給食調理業務委託(297,193千円)、月島第三小学校の増築・改修(290,506千円)、月島第二小学校の増築・改修(285,977千円)、教材教具や児童会・クラブ活動及び特色ある教育活動などの小学校の管理運営(251,654千円)、日本橋小学校の増築・改修(245,417千円)、有馬小学校の増築・改修(202,522千円)、豊海小学校防潮堤の整備(144,145千円)のほか、スクールバスの運行(38,048千円)、夏季臨海学校(27,035千円)、移動教室(25,918千円)、学校給食物資(米穀)の給付(14,668千円)、卒業記念アルバム・文集代補助(8,000千円)、連合行事(3,643千円)などです。

3 中学校費

支出済額の主なものは、光熱水費や設備保守委託などの中学校の維持管理費(115,614千円)、中学校給食調理業務委託(91,569千円)、職員の給与費(88,285千円)、教材教具や生徒会・クラブ活動及び特色ある教育活動などの中学校の管理運営(68,175千円)のほか、生活保護受給世帯等の生徒に対する学校給食費補助や学用品費補助などの各種援助(42,254千円)、修学旅行費・卒業記念アルバム・文集代補助(18,256千円)、移動教室(13,193千円)、学校給食物資(米穀)の給付(6,648千円)、連合行事(6,281千円)などです。

4 校外施設費

支出済額の主なものは、柏学園の管理運営(65,530千円)、校外学園社会教育利用(6,614千円)、職員の給与費(6,039千円)などです。

5 幼稚園費

支出済額の主なものは、職員の給与費(763,161千円)、豊海幼稚園の改築(578,388千円)、久松幼稚園の増築(前年度からの繰越分を含む。)(547,057千円)、有馬幼稚園の増築(364,650千円)のほか、教材教具など幼稚園の管理運営(46,199千円)、晴海幼稚園の増築・改修(20,581千円)、日本橋幼稚園の増築・改修(19,831千円)、月島第二幼稚園の増築(15,066千円)などです。

6 図書文化財費

支出済額の主なものは、カウンター業務委託や運営事務費など京橋図書館の管理運営(254,196千円)、職員の給与費(193,796千円)、日本橋図書館の改修(109,633千円)のほか、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営(88,031千円)、図書館システムの運用等(73,010千円)、月島図書館の管理運営(34,422千円)、日本橋図書館の管理運営(31,898千円)、郷土天文館収蔵品のデータベース運用(10,572千円)、文化財の保護(7,781千円)などです。

第8款 公 債 費

()は前年度

予 算 現 額	653,737,000円	(635,700,000円)
支 出 済 額	637,127,152円	(591,051,585円)
不 用 額	16,609,848円	(44,648,415円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて4.5ポイント増の97.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べて46,076千円(7.8%)の増となっています。

これは、平成2年4月発行の月島第二小学校及び第三中学校の建物に係る教育債の償還完了による減(△27,191千円)などがあるものの、平成24年5月発行の晴海児童館及び晴海こども園の建物に係る福祉債の元金償還開始による増(26,735千円)や同年10月発行の中央小学校・幼稚園及び明石小学校・幼稚園の建物に係る教育債の元金償還開始による増(25,333千円)、平成27年3月発行の明正小学校・幼稚園の建物に係る教育債、同年5月発行の明正小学校及び豊海小学校・幼稚園の建物に係る教育債、新川児童館の建物に係る福祉債の利子償還開始による増(20,222千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、平成26年度新規発行(平成27年3月及び5月発行)額及び利率が当初見込みを下回ったことによる利子の執行残による特別区債の償還(利子及び割引料)(16,609千円11.0%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(502,090千円)や特別区債の償還(利子及び割引料)(135,034千円)などです。

特別区債の状況は、表36<P52>のとおりです。

表36

特 別 区 債 の 状 況

(単位:千円、%)

発 行 年月日	目 的	資金区分	利率	発 行 額	既償還額	年度末 残 高
3. 5. 27	第三中学校校舎	政 府	6.60	304,200	304,200	0
5. 1. 29	有馬小学校用地	政 府	4.90	1,164,200	1,039,762	124,438
5. 5. 7	日本橋小学校校舎	政 府	4.40	31,600	27,325	4,275
5. 5. 13	日本橋小学校校舎	政 府	4.40	211,700	183,057	28,643
	月島第三小学校校舎					
6. 5. 13	日本橋小学校校舎	政 府	4.30	233,800	187,708	46,092
	月島第三小学校校舎					
10. 4. 30	臨時税収補てん	政 府	2.00	4,240,800	3,664,287	576,513
12. 4. 28	減税補てん	政 府	2.10	259,400	189,834	69,566
23. 5. 20	中央小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	23,529	176,471
	明石小学校校舎					
23. 5. 25	中央小学校校舎	銀 行	1.40	184,000	0	184,000
	中央小学校プール					
23. 5. 26	中央小学校校舎	政 府	1.70	74,000	5,647	68,353
	明石小学校校舎					
23. 5. 26	中央小学校プール	政 府	1.50	9,000	944	8,056
	明石小学校プール					
23. 5. 26	中央幼稚園園舎	政 府	1.50	112,000	11,748	100,252
	明石幼稚園園舎					
24. 5. 26	晴海児童館建物	政 府	1.20	501,000	26,735	474,265
	晴海こども園園舎					
24. 10. 5	中央小学校校舎	政 府	1.40	1,053,000	20,518	1,032,482
	明石小学校校舎					
24. 10. 5	中央幼稚園園舎	政 府	1.20	181,000	4,815	176,185
	明石幼稚園園舎					
25. 5. 23	新川児童館建物	政 府	1.00	866,000	0	866,000
	晴海児童館建物					
	晴海こども園園舎					
25. 5. 28	中央小学校校舎	政 府	1.20	2,701,000	0	2,701,000
	明石小学校校舎					
	明正小学校校舎					
25. 5. 28	中央幼稚園園舎	政 府	1.00	454,000	0	454,000
	明石幼稚園園舎					
	明正幼稚園園舎					
26. 5. 23	新川児童館建物	政 府	1.00	127,000	0	127,000
26. 5. 27	明正小学校校舎	政 府	1.20	414,000	0	414,000
26. 5. 27	明正幼稚園園舎	政 府	1.00	71,000	0	71,000
27. 3. 25	明正小学校校舎	政 府	1.00	1,320,000	0	1,320,000
27. 3. 25	明正幼稚園園舎	政 府	0.80	245,000	0	245,000

発行 年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末 残 高
27. 5. 20	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	0	399,000
27. 5. 26	明正小学校校舎	政 府	1.00	376,000	0	376,000
27. 5. 26	豊海小学校校舎					
27. 5. 26	豊海幼稚園園舎	政 府	0.80	67,000	0	67,000
27. 5. 28	明正小学校校舎	政 府	1.00	48,000	0	48,000
	豊海小学校校舎					
28. 5. 20	有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	0	208,000
	豊海小学校校舎					
28. 5. 26	豊海小学校校舎	政 府	0.20	2,023,000	0	2,023,000
28. 5. 26	有馬幼稚園園舎	政 府	0.10	693,000	0	693,000
	豊海幼稚園園舎					
平成 2 7 年 度 計				18,771,700	5,690,109	13,081,591
平成 2 6 年 度 計				16,171,800	5,512,119	10,659,681
比 較 増 (△) 減				2,599,900	177,990	2,421,910
増 減 率				16.1	3.2	22.7

(注) 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

第9款 諸支出金

()は前年度

予 算 現 額	6,768,662,000円	(6,159,388,000円)
支 出 済 額	6,058,001,100円	(5,963,313,000円)
不 用 額	710,660,900円	(196,075,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて7.3ポイント減の89.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べて94,688千円(1.6%)の増となっています。

これは、将来需要に対する剰余金の積立て減等に伴う財政調整基金への積立ての減(△124,207千円)や国民健康保険事業会計繰出金の減(△52,357千円)、資源売払収入の減に伴う森とみどりの基金への積立ての減(△33,632千円)などがあるものの、寄附金やまちづくり支援事業協力金(住宅系)積立ての皆増等による教育施設整備基金への積立ての増(131,741千円)、介護保険事業会計繰出金の増(81,663千円)、後期高齢者医療会計繰出金の増(64,000千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般会計全体の収支状況から財政調整基金への積立を一部見合わせたこと等に伴う基金積立金(565,634千円 20.4%)、介護給付費の執行残や職員の給与費などに伴う介護保険事業会計繰出金(94,404千円 7.1%)などです。

項別の状況は、表37<P54>のとおりです。

表37

諸 支 出 金 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
他会計繰出金	4,002,362	3,857,335	0	145,027	96.4	93,306	2.5
財政積立金	2,766,300	2,200,666	0	565,634	79.6	1,382	0.1
合 計	6,768,662	6,058,001	0	710,661	89.5	94,688	1.6

1 他会計繰出金

支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金(1,592,578千円)、介護保険事業会計繰出金(1,239,757千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,025,000千円)です。

2 財政積立金

支出済額の主なものは、剰余金積立て等による財政調整基金積立金(1,414,465千円)、まちづくり支援事業協力金(事業系・住宅系)積立て等によるまちづくり支援基金積立金(380,043千円)、寄附金やまちづくり支援事業協力金(住宅系)積立て等による教育施設整備基金積立金(139,140千円)、資源売払収入やまちづくり支援事業協力金(事業系)積立て等による森とみどりの基金積立金(96,421千円)、交通環境改善支援事業協力金積立て等による交通環境改善基金積立金(60,022千円)などです。

第10款 予 備 費

()は前年度

当 初 予 算 額	150,000,000円	(150,000,000円)
予 備 費 充 用 額	115,932,000円	(93,742,000円)
予 算 現 額	34,068,000円	(56,258,000円)
不 用 額	34,068,000円	(56,258,000円)

当初予算額に対する充用率は、前年度に比べて14.8ポイント増の77.3%で、充用件数は4件、充用額は115,932千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P38>参照)

なお、充用後の予算現額34,068千円はすべて不用額となります。

(4) 歳入歳出に関する個別意見

ア 歳 入

(7) 特別区税

不納欠損額は前年度に比べて45,535千円(△23.4%)減少しています。また、そのうちの6割は滞納処分の執行停止によるものであり、財産調査等の結果徴収見込みの立たない債権を処理したものです。

収入未済額も前年度に比べて193,471千円(△13.2%)減少しています。

なお、平成27年度においては滞納者の不動産や債権などの差押え等の効果として、特別区民税に対して48,657千円の自主納付を促すことができたほか、差し押さえた債権(預貯金、生命保険など)の換価や動産(液晶テレビ、バッグ)のインターネット公売、裁判所への交付要求等により68,298千円を特別区民税に充当するなど成果をあげています。

今後とも、公平性確保の観点から収入未済額については、差押え等の処分も視野に入れつつ引き続き粘り強い納税交渉を行ってください。

また、課税の状況等を的確に把握し早期対応を図るなど滞納を未然に防ぐ取組も期待します。

(イ) 特別区交付金

特別区財政調整交付金の原資である調整三税のうち固定資産税及び法人住民税の多くは、本区を含む都心区から納められています。現行の交付金算定においても昼間人口補正などは行われていますが、都心需要の算定充実・拡大に向けさらなる働きかけを期待します。

なお、都区の共有財源であり都区財政調整制度の貴重な原資である法人住民税の一部国税化により、平成27年度から特別区財政調整交付金にマイナス影響が生じています。消費税率の10%引き上げに合わせ地方交付税の原資化をさらに進めるとされており、今後の動向を注視する必要があります。

(ウ) 分担金及び負担金、使用料及び手数料

前年度に比べて、分担金及び負担金の収入未済額は968千円(8.0%)増加し、不納欠損額は874千円(△70.9%)減少しています。使用料及び手数料も、収入未済額は8,589千円(9.4%)増加し、不納欠損額は116千円(△29.0%)減少しています。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、保育所入所者負担金で、使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、区民住宅使用料と駐車場使用料です。受益者負担の適正化を推進するとともに、公平性の確保の観点からも収入未済額について適切な措置を講ずるとともに、債権管理体制を強化し、収納率の向上に積極的に取り組んでください。

特に、多額の収入未済が発生している区民住宅については、これ以上の滞納発生を抑止するための対策を早急に講ずるべきであり、民間活用も視野に入れた債権管理体制を整備するとともに、必要に応じ法的措置等を執ることも肝要です。

なお、借上住宅の入居者退去後の空室化については、効果的な対策を要望します。

(エ) 国庫支出金・都支出金

国や都の補助制度の動向を十分に把握し、財源確保の観点からその積極的な活用を図ってください。

なお、都補助金のうち都市計画交付金は、固定資産税とともに課税・徴収される都市計画税を原資とした都市計画事業を対象とした交付金ですが、交付率が30%程度と低いほか、都全体での使途が明らかにされていません。制度改善に向けた働きかけを希望します。

(オ) 財産収入

基金については、中央区公金管理運用方針などにに基づき適切に運用されているものと理解します。低金利が続く中、金融市場の動向や利率の状況等を十分に把握しながら、適正な運用に努めてください。

また、未利用地については維持管理費も発生するため、その活用あるいは売却等について引き続き検討してください。

(カ) 繰入金

財政計画に配意しつつ、適切かつ効果的な基金の活用を期待します。

平成27年度における収入・支出の状況については例月出納検査で確認しており適正であると認められます。また、月別収支の状況(表11<P16>参照)を見ても、差引累計額にマイナスが生じているのは年度当初のみであり、区施設の整備などによる一時的な資金不足を回避するための財政調整基金からの繰替運用も2回のみでした。基金取崩しによる収入超過に留意しつつ、各種基金からの適時・適切な繰入れを行ったものと理解します。

(キ) 諸収入

前年度に比べて、収入未済額は13,169千円(5.8%)増加し、不納欠損額は3,759千円(△57.6%)減少しています。

収入未済額の主なものは、生活保護費弁償金や返還金、女性福祉資金や応急小口資金貸付金元利収入などです。公平性の確保の観点からも、これらの収入未済額について適切な措置を講ずるとともに、滞納に至らないための対策を進める必要があります。

(ク) 特別区債

区民負担の平準化等の視点はあるものの、後年度の財政負担にも十分配意し、基金活用とのバランスのとれた適時・適切な特別区債の発行を期待します。

イ 歳 出

(ア) ハード事業

依然として投資的経費(普通建設事業費)が高水準で推移(性質別構成比：平成27年度 26.8%、26年度 25.1%、25年度 23.2%、24年度 24.3%、23年度 14.1%)しており、昨年度に続き全歳出経費の4分の1強を投資的経費が占めています。内訳は、償還費を含む施設整備及び改修費が51.7%(小学校・幼稚園の増改築・改修<複合施設部分含む>は35.0%)、移転支出的経費に分類される市街地再開発事業助成など補助金として支出する経費が36.1%、残余の12.2%が道路・橋

りょう・公園などの土木関係の工事経費です。

施設建設そのものは一時的なものです、それに伴い増加する維持管理経費や施設の充実に伴うソフト事業経費のほか、建設時に発行した特別区債の償還など後年度の財政負担は大きなものとなります。施設の規模やライフサイクルコストと投資効果の十分な検証など、今後とも慎重な検討を希望します。また、市街地再開発事業助成は、土地の高度利用や都市機能の更新、住環境の改善など当該地区のみならず地域のポテンシャル向上に寄与するほか、耐震性の向上など災害に強い都心のまちづくりにも大きく貢献していますが、一方で多額の一般財源も必要となります。本区財政の健全性を維持するため、今後とも将来需要等を踏まえた財政計画のもと対応されることを希望します。

(イ) ソフト事業

人口増などに伴う行政需要の増加により、前年度に比べてソフト事業経費(投資的経費や公債費、基金への積立金、特別会計への繰出金を除いた経費)も増加(1,215,329千円 2.3%)しています。特に、子育て支援や高齢者福祉、各種健康診査や予防事業、教育など人に対するサービス分野の事業費はおしなべて増加傾向にあります。

真に必要な区民サービスの低下を招くことがあってはなりませんし、福祉・教育分野での本区ならではの施策のサービス水準については世代間の公平性の観点からも可能な限り維持することを希望しますが、新たな行政需要に迅速かつ的確に 대응するためには財源の確保が不可欠です。確かな分析のもと、「事業目的を既に達成したと思われる事業」や「区民ニーズや社会情勢に適合しなくなった事業」、「たとえ開始間もない事業であってもその目的に対して効果が乏しい事業」の積極的な見直しはもとより、既存事業のより効率的・効果的な執行に向けた改善などにこれまで以上に取り組まれることを要望します。

(ウ) 予算の流用

項間・目間流用ともに前年度に比べて件数・金額ともに減少しています。

しかし、目間流用や同一目内での流用、予算の目的外使用の一部には人口増への対応が不十分だったことに起因する事業予算の不足を補うものも散見されるとともに、2年連続して事業予算に不足をきたしているものもありました。区民サービスの停滞をきたさぬよう、しっかりと見積りのもと適切な事業経費の予算化を希望します。

(エ) 財政援助団体への補助金(平成28年度定例監査における重点事項から)

区では個人・団体を問わず、さまざまな補助金を交付しており、昨年度に引き続き平成28年度の定例監査においても、重点事項として平成27年度に実施された補助金交付事業のうち次の14の事業を選定し、それらが目的に沿い、経済的・効率的・効果的に実施されているかなどを検証するための監査を行うとともに決算の状況についても審査を行いました。

また、事務局における定例監査時においても、補助金交付事業全般について重点的に監査を行いました。

＊ 防災区民組織結成費助成【総務費(総務部防災課)】

＊ 防災区民組織運営費助成【総務費(総務部防災課)】

- * 自動体外式除細動器(AED)購入費助成【総務費（総務部防災課）】
- * 公衆浴場設備等整備費補助【地域振興費（区民部地域振興課）】
- * 公衆浴場経費助成補助【地域振興費（区民部地域振興課）】
- * 青少年対策地区委員会補助【地域振興費（区民部文化・生涯学習課）】
- * 商店街美化促進事業補助【地域振興費（区民部商工観光課）】
- * 私立認可保育所施設賃借費助成【民生費（福祉保健部子育て支援課）】
- * 特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成【民生費（福祉保健部介護保険課）】
- * 特定不妊治療費助成【衛生費（福祉保健部健康推進課）】
- * 交通安全協会補助【土木建築費（環境土木部環境政策課）】
- * 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成(供給計画)【土木建築費（都市整備部住宅課）】
- * 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成(家賃減額)【土木建築費（都市整備部住宅課）】
- * 学校保健会補助【教育費（教育委員会事務局学務課）】

前記事業のほか補助金交付事業全般について、補助金の交付や実績報告等に基づく額の確定処理などの事務手続はいずれもおおむね適正に執行されているものと認められます。

しかし、昨年度と同様に、補助金によっては交付額確定処理の際に実績報告の審査は行うものの領収書等の証拠書類の点検までは実施していないものや領収書そのものにやや不備な点があるもの、会議費(飲食費)の支出頻度が多いものなどが見受けられるとともに、実績報告の提出時期が遅いものも散見されました。

補助の目的に合致したより公正性・透明性の高い補助制度となるよう補助要綱の見直しも含め点検されるよう希望します。

(オ) 指定管理者への運営費負担金(平成27年度財政援助団体等監査から)

指定管理者については、指定管理者制度を導入した目的・趣旨が達成されているか、料金収入や施設の管理に関する収支に係る会計処理が適切に行われているか、施設管理業務の実施状況が適切であるかなどの観点から対象事業者を毎年度選定のうえ監査を実施しており、平成27年度は次の7者(11施設)を対象に実施しました。

- * 小学館集英社プロダクショングループ【社会教育会館3館（区民部文化・生涯学習課）】
- * シンコースポーツ・大成サービス共同事業体
【総合スポーツセンター、浜町運動場、月島スポーツプラザ（区民部スポーツ課）】
- * 社会福祉法人清香会【十思保育園（福祉保健部子育て支援課）】
- * 株式会社小学館集英社プロダクション【京橋こども園（福祉保健部子育て支援課）】
- * 社会福祉法人東京都知的障害者育成会
【知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」(福祉保健部障害者福祉課)】
- * 株式会社ポピンズ【新川児童館（福祉保健部子ども家庭支援センター）】
- * 株式会社ニチイ学館【日本橋高齢者在宅サービスセンター（福祉保健部高齢者福祉課）】

前記施設のほか、区から指定管理者へ支払う運営費負担金全般については、いずれも基本協定書等に基づきおおむね適正に執行され、会計も適正に処理されているものと認められました。

しかし、備品調達において指定期間を超えたリース契約を行っているものや収支決算における支出区分が不適切と思われるもの、予算(事業計画)と決算(実績)が乖離しているものなどが見受けられました。それぞれ改善が図られることを期待します。

また、運営費負担金のうち「運営費」や「一般管理費」の算出方法、区からの支払方法などが施設により異なっている状況にあるため、指定管理制度のより適正かつ効果的な運用に向け庁内基準等の一層の充実を図ってください。

平成27年度は54の施設に指定管理者制度が導入されています。所管部課にあつては、指定管理者制度の運用にあたりサービス・安全・経費など多様な観点から業務の履行状況を絶えず点検するとともに、適時適切な指導監督を心がけてください。また、指定管理者にあつては、民間のノウハウを最大限に発揮し、施設の認知度や魅力を高め、利用率や区民満足度の向上に向けたさらなる創意工夫に努めるよう要望します。

2 国民健康保険事業会計

(1) 概 況

ア 決算規模

平成27年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	14,083,743,171円	(11,770,962,140円)
歳出決算額	13,877,989,100円	(11,465,454,140円)
差引額	205,754,071円	(305,508,000円)

歳入決算額は前年度に比べて2,312,781千円(19.6%)の増となっています。これは主に、療養給付費等交付金、繰入金、前期高齢者交付金が減となったものの、共同事業交付金、国庫支出金、繰越金、国民健康保険料が増となったことによるものです。

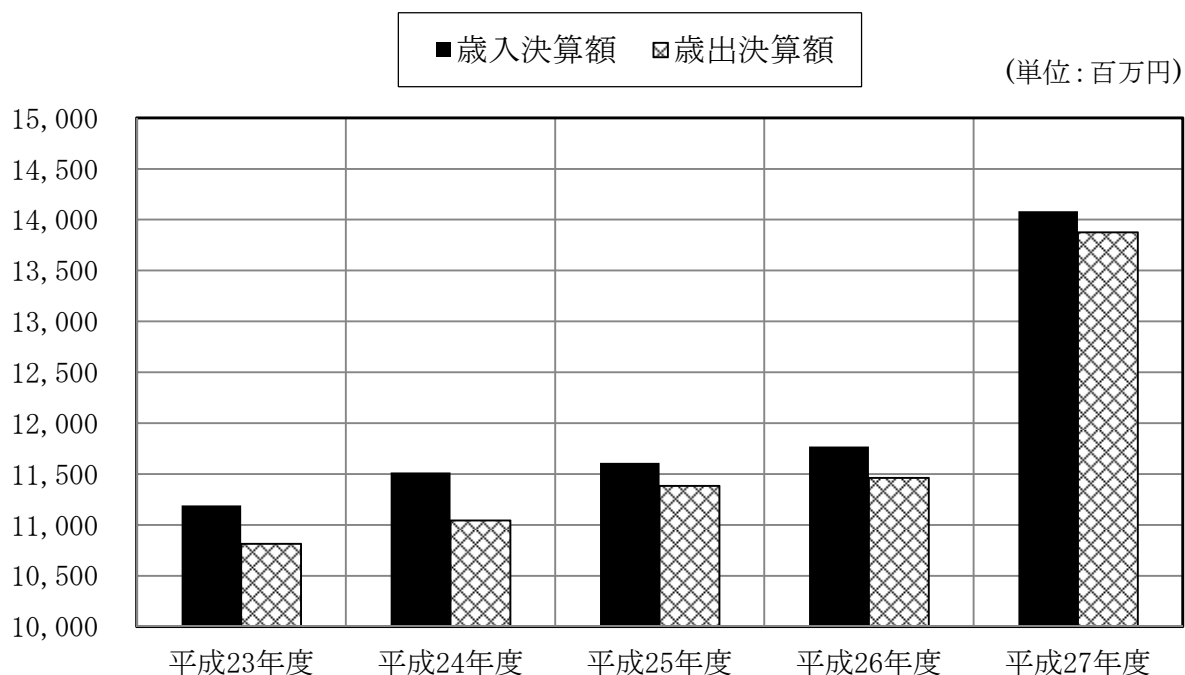
歳出決算額は前年度に比べて2,412,535千円(21.0%)の増となっています。これは主に、諸支出金、介護納付金が増となったものの、共同事業拠出金、保険給付費、後期高齢者支援金等が増となったことによるものです。

なお、平成27年度の伸びは保険財政共同安定化事業の拡大によるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表38のとおりです。

表38 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	11,190,833	11,515,107	11,608,997	11,770,962	14,083,743
増 減 率	5.4	2.9	0.8	1.4	19.6
歳出決算額	10,817,632	11,045,454	11,385,383	11,465,454	13,877,989
増 減 率	8.1	2.1	3.1	0.7	21.0



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表39のとおりです。

表39 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 決 算 額	11,190,833	11,515,107	11,608,997	11,770,962	14,083,743
歳 出 決 算 額	10,817,632	11,045,454	11,385,383	11,465,454	13,877,989
歳入歳出差引差額（形式収支）	373,201	469,653	223,614	305,508	205,754
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	373,201	469,653	223,614	305,508	205,754
単 年 度 収 支	△ 242,264	96,452	△ 246,039	81,894	△ 99,754

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表40のとおりです。

表40 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成27年 4月	294,189,579	76,594,983	217,594,596	217,594,596
〃 5月	1,329,620,699	1,027,130,725	302,489,974	520,084,570
〃 6月	1,278,064,261	1,163,360,643	114,703,618	634,788,188
〃 7月	1,347,773,043	1,142,625,032	205,148,011	839,936,199
〃 8月	855,749,491	1,190,741,149	△ 334,991,658	504,944,541
〃 9月	849,640,798	1,165,871,703	△ 316,230,905	188,713,636
〃 10月	1,276,666,962	1,125,339,773	151,327,189	340,040,825
〃 11月	1,115,031,813	1,135,122,401	△ 20,090,588	319,950,237
〃 12月	1,221,415,719	1,194,596,685	26,819,034	346,769,271
平成28年 1月	1,038,393,748	1,152,835,705	△ 114,441,957	232,327,314
〃 2月	929,985,584	1,182,873,779	△ 252,888,195	△ 20,560,881
〃 3月	1,599,929,819	1,231,365,117	368,564,702	348,003,821
〃 4月	697,927,450	1,077,060,799	△ 379,133,349	△ 31,129,528
〃 5月	249,354,205	12,470,606	236,883,599	205,754,071
合 計	14,083,743,171	13,877,989,100	205,754,071	—

(注1) 平成28年4月分、5月分については平成27年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 平成27年度一般会計から400,000千円の繰替運用を行いました。(平成28年2月19日～3月31日)

(注3) 平成28年度会計から120,000千円の年度間運用を行いました。(平成28年4月18日～5月26日)

(2) 歳 入

平成27年度の歳入決算 ()は前年度

予 算 現 額	14,061,738,000円	(11,929,946,000円)
調 定 額	15,377,255,491円	(13,092,203,279円)
収 入 済 額	14,083,743,171円	(11,770,962,140円)
不 納 欠 損 額	245,679,070円	(301,726,077円)
収 入 未 済 額	1,063,589,686円	(1,030,270,684円)

収入済額は、予算現額に対して22,005千円の増、執行率は100.2%で、調定額に対しては1,293,512千円の減、収入率は91.6%です。

なお、前年度比では、2,312,781千円(19.6%)の増であり、執行率は1.5ポイント、収入率は1.7ポイントいずれも上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で2,131,792千円(17.9%)、調定額で2,285,052千円(17.5%)、収入未済額で33,319千円(3.2%)のいずれも増、不納欠損額で56,047千円(△18.6%)の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料(244,489千円)については時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したもの(国民健康保険法第110条第1項)で、諸収入(1,190千円)については時効起算日から5年が経過し債権が時効により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。(表41参照)

表41 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,545,544	4,870,369	3,586,999	244,489	1,054,638	101.2	73.6
2 一部負担金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	21	32	32	0	0	150.0	100.0
4 国庫支出金	2,656,375	2,681,621	2,681,621	0	0	101.0	100.0
5 療養給付費等交付金	165,445	148,930	148,930	0	0	90.0	100.0
6 前期高齢者交付金	1,467,964	1,467,965	1,467,965	0	0	100.0	100.0
7 都 支 出 金	721,109	741,054	741,054	0	0	102.8	100.0
8 共 同 事 業 交 付 金	3,559,637	3,550,422	3,550,422	0	0	99.7	100.0
9 繰 入 金	1,634,688	1,592,578	1,592,578	0	0	97.4	100.0
10 繰 越 金	305,508	305,508	305,508	0	0	100.0	100.0
11 諸 収 入	5,443	18,778	8,636	1,190	8,952	158.7	46.0
平成 27 年度計	14,061,738	15,377,255	14,083,743	245,679	1,063,590	100.2	91.6
平成 26 年度計	11,929,946	13,092,203	11,770,962	301,726	1,030,271	98.7	89.9
比較増(△)減	2,131,792	2,285,052	2,312,781	△ 56,047	33,319	1.5	1.7
増 減 率	17.9	17.5	19.6	△ 18.6	3.2	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

表42 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 国民健康保険料	3,586,999	25.5	3,558,914	30.2	28,085	0.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	32	0.0	23	0.0	8	36.4
4 国庫支出金	2,681,621	19.0	2,554,399	21.7	127,223	5.0
5 療養給付費等交付金	148,930	1.1	263,581	2.2	△ 114,651	△ 43.5
6 前期高齢者交付金	1,467,965	10.4	1,485,046	12.6	△ 17,081	△ 1.2
7 都支出金	741,054	5.3	731,025	6.2	10,029	1.4
8 共同事業交付金	3,550,422	25.2	1,297,429	11.0	2,252,993	173.7
9 繰入金	1,592,578	11.3	1,644,935	14.0	△ 52,357	△ 3.2
10 繰越金	305,508	2.2	223,614	1.9	81,894	36.6
11 諸収入	8,636	0.1	11,996	0.1	△ 3,361	△ 28.0
合 計	14,083,743	100.0	11,770,962	100.0	2,312,781	19.6

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源3,901,174千円(構成比27.7%)、依存財源10,182,570千円(同72.3%)となっており、前年度に比べて自主財源は106,626千円(2.8%)の増となりましたが、構成比は4.5ポイント減少しています。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表43のとおりです。

表43 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	3,901,174	27.7	3,794,548	32.2	106,626	2.8
国民健康保険料	3,586,999	25.5	3,558,914	30.2	28,085	0.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	32	0.0	23	0.0	8	36.4
繰越金	305,508	2.2	223,614	1.9	81,894	36.6
諸収入	8,636	0.1	11,996	0.1	△ 3,361	△ 28.0
依 存 財 源	10,182,570	72.3	7,976,414	67.8	2,206,155	27.7
国庫支出金	2,681,621	19.0	2,554,399	21.7	127,223	5.0
療養給付費等交付金	148,930	1.1	263,581	2.2	△ 114,651	△ 43.5
前期高齢者交付金	1,467,965	10.4	1,485,046	12.6	△ 17,081	△ 1.2
都支出金	741,054	5.3	731,025	6.2	10,029	1.4
共同事業交付金	3,550,422	25.2	1,297,429	11.0	2,252,993	173.7
繰入金	1,592,578	11.3	1,644,935	14.0	△ 52,357	△ 3.2
合 計	14,083,743	100.0	11,770,962	100.0	2,312,781	19.6

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表44のとおりです。

表44 国 民 健 康 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	4,783,682	3,510,360	242,436	1,046,615	73.4	72.8
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	2,664,761	2,303,669	0	374,149	86.4	86.2
後期高齢者支援金分	838,490	722,440	0	117,489	86.2	85.8
介 護 納 付 金 分	303,939	257,851	0	46,552	84.8	84.5
(滞納繰越分)						
基 礎 賦 課 額	660,835	154,475	162,417	344,548	23.4	19.8
後期高齢者支援金分	228,419	52,817	58,168	117,546	23.1	19.9
介 護 納 付 金 分	87,238	19,109	21,852	46,331	21.9	18.4
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	86,687	76,638	2,053	8,022	88.4	87.8
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	50,269	47,684	0	2,600	94.9	95.0
後期高齢者支援金分	15,771	14,968	0	808	94.9	94.9
介 護 納 付 金 分	11,985	11,435	0	555	95.4	95.0
(滞納繰越分)						
基 礎 賦 課 額	5,404	1,596	1,257	2,551	29.5	22.2
後期高齢者支援金分	1,882	541	457	884	28.7	21.6
介 護 納 付 金 分	1,377	414	339	624	30.0	22.1
合 計	4,870,369	3,586,999	244,489	1,054,638	73.6	73.1

(3) 歳 出

平成27年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	14,061,738,000円	(11,929,946,000円)
支 出 済 額	13,877,989,100円	(11,465,454,140円)
不 用 額	183,748,900円	(464,491,860円)

予算現額に対する執行率は98.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で2,131,792千円(17.9%)、支出済額で2,412,535千円(21.0%)のいずれも増、不用額で280,743千円(△60.4%)の減となっています。(表45参照)

表45 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	249,525	226,727	22,798	90.9	88.3
2 保 健 給 付 費	7,652,098	7,587,643	64,455	99.2	95.6
3 後期高齢者支援金等	1,682,868	1,682,844	24	100.0	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,195	1,188	7	99.4	100.0
5 老人保健拠出金	63	61	2	97.2	97.2
6 介護納付金	764,683	764,682	1	100.0	99.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,432,238	3,383,122	49,116	98.6	95.7
8 保 健 事 業 費	139,193	127,555	11,638	91.6	92.9
9 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
10 諸 支 出 金	105,252	104,166	1,086	99.0	99.5
11 予 備 費	34,622	0	34,622	—	—
平 成 27 年 度 計	14,061,738	13,877,989	183,749	98.7	—
平 成 26 年 度 計	11,929,946	11,465,454	464,492	96.1	—
比 較 増 (△) 減	2,131,792	2,412,535	△ 280,743	2.6	—
増 減 率	17.9	21.0	△ 60.4	—	—

本年度の予算流用は目間流用が1件行われており、共同事業拠出金において高額医療費共同事業医療費拠出金に不足が生じたため、保険財政共同安定化事業医療費拠出金から1,731千円の流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表46<P66>のとおりです。

表46

款 別 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	226,727	1.6	220,927	1.9	5,799	2.6
2 保 険 給 付 費	7,587,643	54.7	7,219,843	63.0	367,801	5.1
3 後期高齢者支援金等	1,682,844	12.1	1,662,483	14.5	20,361	1.2
4 前期高齢者納付金等	1,188	0.0	1,321	0.0	△ 133	△ 10.1
5 老人保健拠出金	61	0.0	49	0.0	13	26.0
6 介護納付金	764,682	5.5	781,200	6.8	△ 16,517	△ 2.1
7 共同事業拠出金	3,383,122	24.4	1,300,492	11.3	2,082,630	160.1
8 保健事業費	127,555	0.9	119,124	1.0	8,431	7.1
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸 支 出 金	104,166	0.8	160,015	1.4	△ 55,849	△ 34.9
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,877,989	100.0	11,465,454	100.0	2,412,535	21.0

ア 総 務 費

支出済額は226,727千円で、前年度に比べて5,799千円(2.6%)の増となっています。

これは、総務管理費の職員の給与費の減(△1,748千円)があるものの、総務管理費の一般事務の増(5,765千円)、徴収費の徴収事務の増(1,771千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、総務管理費の一般事務(7,700千円 15.4%)や職員の給与費(7,272千円 5.0%)、徴収費の徴収事務費(7,163千円 14.6%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は7,587,643千円で、前年度に比べて367,801千円(5.1%)の増となっています。

これは、療養諸費の退職被保険者等療養給付金の減(△17,081千円)などがあるものの、療養諸費の一般被保険者療養給付金の増(319,376千円)、一般被保険者高額療養費の増(72,667千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付金(19,197千円 0.3%)や退職被保険者等療養給付金(14,238千円 8.6%)、出産育児一時金(11,491千円 11.7%)などです。

ウ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,682,844千円で、前年度に比べて20,361千円(1.2%)の増となっています。

これは、後期高齢者支援金の増(20,367千円)によるものです。

エ 前期高齢者納付金等

支出済額は1,188千円で、前年度に比べて133千円(△10.1%)の減となっています。

オ 老人保健拠出金

支出済額は61千円で、前年度に比べて13千円(26.0%)の増となっています。

カ 介護納付金

支出済額は764,682千円で、前年度に比べて16,517千円(△2.1%)の減となっています。

キ 共同事業拠出金

支出済額は3,383,122千円で、前年度に比べて2,082,630千円(160.1%)の増となっています。

これは、平成27年度からの保険財政共同安定化事業の拡大に伴う保険財政共同安定化事業医療費拠出金の増(2,060,702千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金(48,776千円 1.6%)などです。

ク 保健事業費

支出済額は127,555千円で、前年度に比べて8,431千円(7.1%)の増となっています。

これは、特定健康診査等の増(8,893千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(11,319千円 8.5%)などです。

ケ 諸支出金

支出済額は104,166千円で、前年度に比べて55,849千円(△34.9%)の減となっています。

これは、一般被保険者保険料還付金が増(2,880千円)となったものの、療養給付費等負担金等超過交付返還金に要した償還金の減(△58,728千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、退職被保険者等保険料還付金(770千円 100%)(還付金が発生しなかったことによる未執行)などです。

コ 予備費

予備費充用は、2件378千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は1.1%です。

これは、前期高齢者納付金等の前期高齢者納付金(365千円)、老人保健拠出金の老人保健医療費拠出金(13千円)です。

なお、充用後の予算現額34,622千円はすべて不用額となります。

3 介護保険事業会計

(1) 概 況

ア 決算規模

平成27年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	7,819,541,525円	(7,486,878,155円)
歳出決算額	7,621,069,558円	(7,224,679,290円)
差引額	198,471,967円	(262,198,865円)

歳入決算額は前年度に比べて332,663千円(4.4%)の増となっています。これは主に、支払基金交付金、都支出金、国庫支出金が減となったものの、介護保険料、繰越金、繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて396,390千円(5.5%)の増となっています。これは、地域支援事業費が減となったものの、基金積立金、諸支出金、保険給付費、総務費が増となったことによるものです。

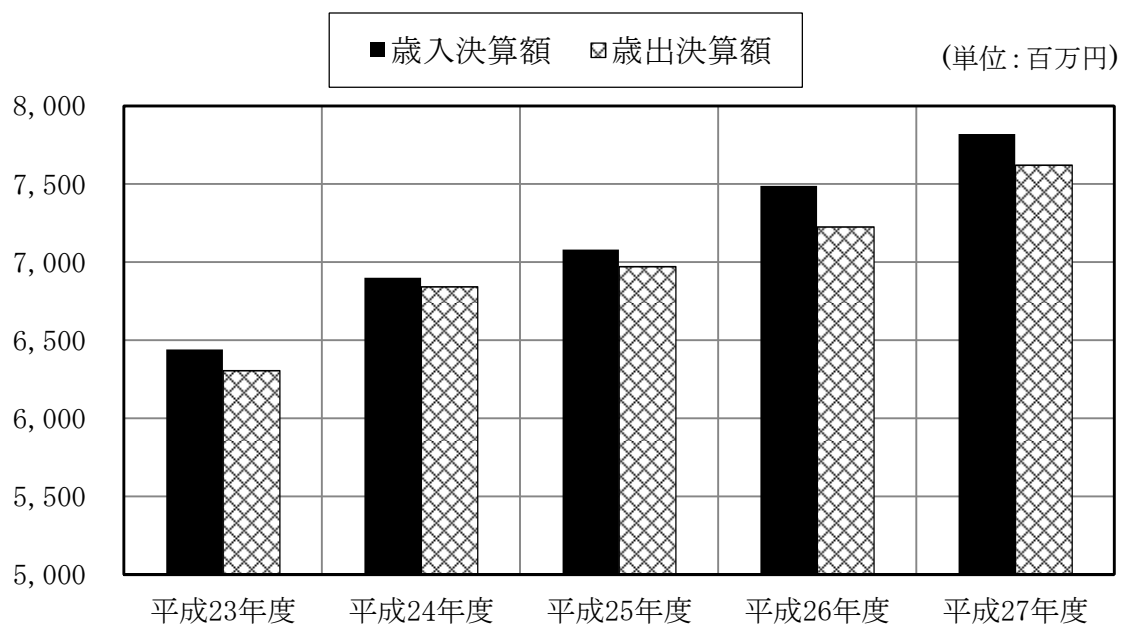
直近5年間の決算規模の推移は、表47のとおりです。

表47

歳入歳出決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	6,440,090	6,900,753	7,081,066	7,486,878	7,819,542
増減率	5.6	7.2	2.6	5.7	4.4
歳出決算額	6,305,206	6,843,202	6,972,299	7,224,679	7,621,070
増減率	5.1	8.5	1.9	3.6	5.5



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表48のとおりです。

表48 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 決 算 額	6,440,090	6,900,753	7,081,066	7,486,878	7,819,542
歳 出 決 算 額	6,305,206	6,843,202	6,972,299	7,224,679	7,621,070
歳入歳出差引額（形式収支）	134,884	57,551	108,767	262,199	198,472
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	134,884	57,551	108,767	262,199	198,472
単 年 度 収 支	34,672	△ 77,334	51,216	153,432	△ 63,727

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表49のとおりです。

表49 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成27年 4月	693,660	65,117,023	△ 64,423,363	△ 64,423,363
〃 5月	945,735,531	591,369,475	354,366,056	289,942,693
〃 6月	357,841,508	593,014,861	△ 235,173,353	54,769,340
〃 7月	682,124,686	636,603,221	45,521,465	100,290,805
〃 8月	505,539,994	596,448,257	△ 90,908,263	9,382,542
〃 9月	766,165,903	713,302,032	52,863,871	62,246,413
〃 10月	572,784,772	603,109,083	△ 30,324,311	31,922,102
〃 11月	652,063,782	573,876,366	78,187,416	110,109,518
〃 12月	530,767,291	603,229,978	△ 72,462,687	37,646,831
平成28年 1月	654,977,210	618,893,272	36,083,938	73,730,769
〃 2月	541,673,944	597,097,744	△ 55,423,800	18,306,969
〃 3月	886,474,894	665,457,679	221,017,215	239,324,184
〃 4月	708,852,705	548,578,165	160,274,540	399,598,724
〃 5月	13,845,645	214,972,402	△ 201,126,757	198,471,967
合 計	7,819,541,525	7,621,069,558	198,471,967	—

(注1) 平成28年4月分、5月分については平成27年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 平成26年度会計から80,000千円の年度間運用を行いました。(平成27年4月14日～5月20日)

(2) 歳 入

平成27年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	8,111,020,000円	(7,668,857,000円)
調 定 額	7,923,783,546円	(7,588,008,830円)
収 入 済 額	7,819,541,525円	(7,486,878,155円)
不 納 欠 損 額	27,291,610円	(25,896,799円)
収 入 未 済 額	81,102,631円	(78,155,516円)

収入済額は、予算現額に対して291,478千円の減、執行率は96.4%で、調定額に対しては104,242千円の減、収入率は98.7%です。

なお、前年度比では、332,663千円(4.4%)の増であり、執行率では1.2ポイント下回り、収入率は同率です。

また、その他決算数値は、前年度に比べて、予算現額で442,163千円(5.8%)、調定額で335,775千円(4.4%)、不納欠損額で1,395千円(5.4%)、収入未済額で2,947千円(3.8%)のいずれも増となっています。

今回行われた不納欠損処分は介護保険料(27,292千円)で、時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したもの(介護保険法第200条第1項)です。(表50参照)

表50

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	1,878,485	1,982,102	1,879,071	27,292	79,892	100.0	94.8
2 使用料及び手数料	2	2	2	0	0	75.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,548,913	1,477,392	1,477,392	0	0	95.4	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,017,499	1,944,631	1,944,631	0	0	96.4	100.0
5 都 支 出 金	1,069,381	1,016,403	1,016,403	0	0	95.0	100.0
6 財 産 収 入	45	44	44	0	0	98.8	100.0
7 繰 入 金	1,334,162	1,239,757	1,239,757	0	0	92.9	100.0
8 繰 越 金	262,199	262,199	262,199	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	334	1,253	43	0	1,210	12.7	3.4
平成27年度計	8,111,020	7,923,784	7,819,542	27,292	81,103	96.4	98.7
平成26年度計	7,668,857	7,588,009	7,486,878	25,897	78,156	97.6	98.7
比較増(△)減	442,163	335,775	332,663	1,395	2,947	△ 1.2	0.0
増 減 率	5.8	4.4	4.4	5.4	3.8	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

表51 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 介護保険料	1,879,071	24.0	1,614,831	21.6	264,240	16.4
2 使用料及び手数料	2	0.0	3	0.0	△ 2	△ 54.5
3 国庫支出金	1,477,392	18.9	1,483,356	19.8	△ 5,963	△ 0.4
4 支払基金交付金	1,944,631	24.9	2,064,135	27.6	△ 119,504	△ 5.8
5 都支出金	1,016,403	13.0	1,057,317	14.1	△ 40,914	△ 3.9
6 財産収入	44	0.0	40	0.0	4	10.2
7 繰入金	1,239,757	15.9	1,158,094	15.5	81,663	7.1
8 繰越金	262,199	3.4	108,767	1.5	153,432	141.1
9 諸収入	43	0.0	335	0.0	△ 292	△ 87.3
合 計	7,819,542	100.0	7,486,878	100.0	332,663	4.4

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,141,358千円(構成比27.4%)、依存財源5,678,183千円(同72.6%)となっており、前年度に比べて自主財源は417,382千円(24.2%)の増となり、構成比も4.4ポイント上回っています。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表52のとおりです。

表52 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自 主 財 源	2,141,358	27.4	1,723,977	23.0	417,382	24.2
介護保険料	1,879,071	24.0	1,614,831	21.6	264,240	16.4
使用料及び手数料	2	0.0	3	0.0	△ 2	△ 54.5
財産収入	44	0.0	40	0.0	4	10.2
繰越金	262,199	3.4	108,767	1.5	153,432	141.1
繰入金(基金)	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	43	0.0	335	0.0	△ 292	△ 87.3
依 存 財 源	5,678,183	72.6	5,762,902	77.0	△ 84,718	△ 1.5
国庫支出金	1,477,392	18.9	1,483,356	19.8	△ 5,963	△ 0.4
支払基金交付金	1,944,631	24.9	2,064,135	27.6	△ 119,504	△ 5.8
都支出金	1,016,403	13.0	1,057,317	14.1	△ 40,914	△ 3.9
繰入金(一般会計)	1,239,757	15.9	1,158,094	15.5	81,663	7.1
合 計	7,819,542	100.0	7,486,878	100.0	332,663	4.4

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表53のとおりです。

表53 介 護 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第1号被保険者保険料 (現年分)	1,905,331	1,866,703	0	42,633	98.0	97.7
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分)	76,771	12,368	27,292	37,260	16.1	15.6
合 計	1,982,102	1,879,071	27,292	79,892	94.8	94.2

(3) 歳 出

平成27年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	8,111,020,000円	(7,668,857,000円)
支 出 済 額	7,621,069,558円	(7,224,679,290円)
不 用 額	489,950,442円	(444,177,710円)

予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で442,163千円(5.8%)、支出済額で396,390千円(5.5%)、不用額で45,773千円(10.3%)のいずれも増となっています。(表54参照)

表54

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	365,037	339,348	25,689	93.0	90.8
2 保 険 給 付 費	7,172,605	6,747,926	424,679	94.1	94.8
3 地 域 支 援 事 業 費	140,181	125,301	14,880	89.4	93.1
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	209,815	209,815	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	199,014	198,679	335	99.8	98.6
8 予 備 費	24,366	0	24,366	—	—
平 成 27 年 度 計	8,111,020	7,621,070	489,950	94.0	—
平 成 26 年 度 計	7,668,857	7,224,679	444,178	94.2	—
比 較 増 (△) 減	442,163	396,390	45,773	△ 0.2	—
増 減 率	5.8	5.5	10.3	—	—

本年度の予算流用は目間流用が2件行われており、保険給付費において1件、地域支援事業費において1件、その内訳は次のとおりです。

保険給付費においては、介護サービス計画等給付費に不足が生じたため、地域密着型介護サービス等給付費から5,386千円の流用を行いました。

また、地域支援事業費においては、包括的支援等事業費に不足が生じたため、介護予防事業費から648千円の流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表55<P74>のとおりです。

表55

款 別 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増 (△) 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	339,348	4.5	301,891	4.2	37,457	12.4
2 保 険 給 付 費	6,747,926	88.5	6,675,625	92.4	72,301	1.1
3 地 域 支 援 事 業 費	125,301	1.6	138,539	1.9	△ 13,238	△ 9.6
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基 金 積 立 金	209,815	2.8	22,890	0.3	186,925	816.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	198,679	2.6	85,734	1.2	112,945	131.7
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,621,070	100.0	7,224,679	100.0	396,390	5.5

ア 総 務 費

支出済額は339,348千円で、前年度に比べて37,457千円(12.4%)の増となっています。

これは、総務管理費の生活機能評価の推進の増(9,890千円)、日本橋地域包括支援センターの管理運営の増(6,009千円)、月島地域包括支援センターの管理運営の増(4,976千円)、認定調査事務の増(3,549千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、総務管理費及び徴収費に係る職員の給与費(6,221千円 3.9%)や総務管理費の地域包括支援センター支援事業(4,325千円 24.9%)、京橋地域包括支援センターの管理運営(4,161千円 16.5%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は6,747,926千円で、前年度に比べて72,301千円(1.1%)の増となっています。

これは、介護サービス等諸費の施設介護サービス等給付費の減(△95,732千円)などがあるものの、介護サービス等諸費の居宅介護サービス等給付費の増(74,881千円)、地域密着型介護サービス等給付費の増(64,768千円)、介護サービス計画等給付費の増(22,979千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス等給付費(192,427千円 4.8%)や施設介護サービス等給付費(160,804千円 8.6%)、地域密着型介護サービス等給付費(55,344千円 9.6%)などです。

ウ 地域支援事業費

支出済額は125,301千円で、前年度に比べて13,238千円(△9.6%)の減となっています。

これは、包括的支援等事業費の在宅療養支援の増(19,971千円)などがあるものの、介護予防事業費の生活機能評価の推進の減(△36,640千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、包括的支援等事業費の京橋地域包括支援センター(地域支援事業)の管理運営(5,255千円 26.2%)、介護予防事業費の高齢者健康づくり事業(3,767千円 10.5%)などです。

エ 基金積立金

支出済額は209,815千円で、前年度に比べて186,925千円(816.6%)の増となっています。

オ 諸支出金

支出済額は198,679千円で、前年度に比べて112,945千円(131.7%)の増となっています。

これは、他会計繰出金の一般会計繰出金の減(△19,446千円)があるものの、償還金及び還付金の償還金の増(131,516千円)などによるものです。

カ 予備費

予備費充用は、4件10,634千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は30.4%です。

これは、保険給付費の高額介護サービス費(9,029千円)、諸支出金の第1号被保険者保険料還付金2件(777千円)、償還金(828千円)です。

なお、予算現額24,366千円はすべて不用額となります。

4 後期高齢者医療会計

(1) 概 況

ア 決算規模

平成27年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	2,440,807,390円	(2,351,264,977円)
歳出決算額	2,383,499,344円	(2,323,441,677円)
差引額	57,308,046円	(27,823,300円)

歳入決算額は前年度に比べて89,542千円(3.8%)の増となっています。これは、繰越金が減となったものの、繰入金、後期高齢者医療保険料、諸収入などが増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて60,058千円(2.6%)の増となっています。これは、諸支出金、総務費が減となったものの、広域連合納付金、保健事業費が増となったことによるものです。

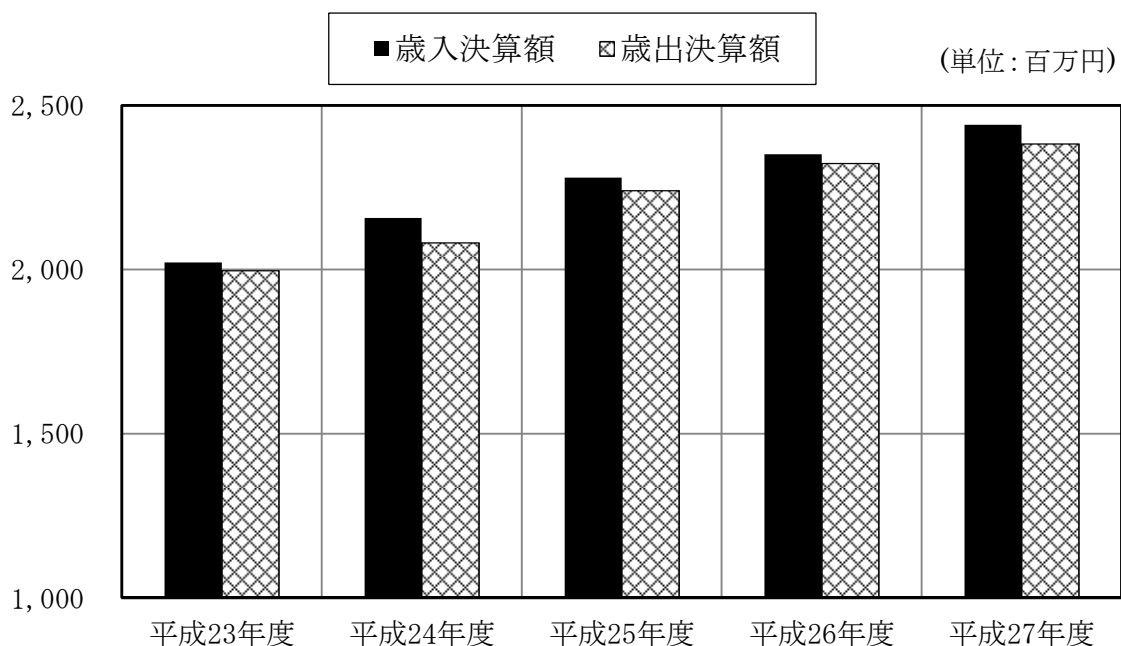
直近5年間の決算規模の推移は、表56のとおりです。

表56

歳入歳出決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	2,021,634	2,157,425	2,280,122	2,351,265	2,440,807
増減率	4.0	6.7	5.7	3.1	3.8
歳出決算額	1,996,740	2,081,414	2,240,673	2,323,442	2,383,499
増減率	5.9	4.2	7.7	3.7	2.6



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表57のとおりです。

表57 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 決 算 額	2,021,634	2,157,425	2,280,122	2,351,265	2,440,807
歳 出 決 算 額	1,996,740	2,081,414	2,240,673	2,323,442	2,383,499
歳入歳出差引差額（形式収支）	24,894	76,011	39,449	27,823	57,308
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	24,894	76,011	39,449	27,823	57,308
単 年 度 収 支	△ 34,301	51,117	△ 36,562	△ 11,626	29,485

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表58のとおりです。

表58 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成27年 4月	210,695,900	155,536,523	55,159,377	55,159,377
〃 5月	112,801,700	118,235,140	△ 5,433,440	49,725,937
〃 6月	135,487,600	119,742,165	15,745,435	65,471,372
〃 7月	84,841,800	116,807,776	△ 31,965,976	33,505,396
〃 8月	150,875,500	120,897,107	29,978,393	63,483,789
〃 9月	159,726,300	122,940,127	36,786,173	100,269,962
〃 10月	174,915,400	225,680,663	△ 50,765,263	49,504,699
〃 11月	227,991,200	228,938,613	△ 947,413	48,557,286
〃 12月	227,329,250	234,968,825	△ 7,639,575	40,917,711
平成28年 1月	331,205,000	262,345,322	68,859,678	109,777,389
〃 2月	180,213,498	251,797,470	△ 71,583,972	38,193,417
〃 3月	316,652,000	392,702,627	△ 76,050,627	△ 37,857,210
〃 4月	113,801,540	5,726,341	108,075,199	70,217,989
〃 5月	14,270,702	27,180,645	△ 12,909,943	57,308,046
合 計	2,440,807,390	2,383,499,344	57,308,046	—

(注1) 平成28年4月分、5月分については平成27年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 平成27年度一般会計から60,000千円の繰替運用を行いました。(平成28年3月31日～4月8日)

(2) 歳 入

平成27年度の歳入決算 ()は前年度

予 算 現 額	2,436,602,000円	(2,364,446,000円)
調 定 額	2,490,108,390円	(2,399,464,435円)
収 入 済 額	2,440,807,390円	(2,351,264,977円)
不 納 欠 損 額	9,924,000円	(8,928,058円)
収 入 未 済 額	43,206,100円	(42,274,700円)

収入済額は、予算現額に対して4,205千円の増、執行率は100.2%で、調定額に対しては49,301千円の減、収入率は98.0%です。

なお、前年度比では89,542千円(3.8%)の増であり、執行率は0.8ポイント上回り、収入率は同率となっています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で72,156千円(3.1%)、調定額で90,644千円(3.8%)、不納欠損額で996千円(11.2%)、収入未済額で931千円(2.2%)のいずれも増となっています。

今回行われた不納欠損処分は後期高齢者医療保険料(9,924千円)で、時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)です。

(表59参照)

表59 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,328,318	1,376,293	1,326,992	9,924	43,206	99.9	96.4
2 使用料及び手数料	2	3	3	0	0	165.0	100.0
3 繰 入 金	1,033,513	1,025,000	1,025,000	0	0	99.2	100.0
4 繰 越 金	27,824	27,823	27,823	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	46,945	60,988	60,988	0	0	129.9	100.0
平 成 27 年 度 計	2,436,602	2,490,108	2,440,807	9,924	43,206	100.2	98.0
平 成 26 年 度 計	2,364,446	2,399,464	2,351,265	8,928	42,275	99.4	98.0
比 較 増 (△) 減	72,156	90,644	89,542	996	931	0.8	0.0
増 減 率	3.1	3.8	3.8	11.2	2.2	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表60のとおりです。

表60 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 後期高齢者医療保険料	1,326,992	54.4	1,291,717	54.9	35,275	2.7
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	1	22.2
3 繰 入 金	1,025,000	42.0	961,000	40.9	64,000	6.7
4 繰 越 金	27,823	1.1	39,449	1.7	△ 11,626	△ 29.5
5 諸 収 入	60,988	2.5	59,096	2.5	1,892	3.2
合 計	2,440,807	100.0	2,351,265	100.0	89,542	3.8

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源1,415,807千円(構成比58.0%)、依存財源1,025,000千円(同42.0%)となっており、前年度に比べて自主財源は25,542千円(1.8%)の増となっていますが、構成比は1.1ポイント下回っています。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表61のとおりです。

表61 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	1,415,807	58.0	1,390,265	59.1	25,542	1.8
後期高齢者医療保険料	1,326,992	54.4	1,291,717	54.9	35,275	2.7
使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	1	22.2
繰 越 金	27,823	1.1	39,449	1.7	△ 11,626	△ 29.5
諸 収 入	60,988	2.5	59,096	2.5	1,892	3.2
依 存 財 源	1,025,000	42.0	961,000	40.9	64,000	6.7
繰 入 金	1,025,000	42.0	961,000	40.9	64,000	6.7
合 計	2,440,807	100.0	2,351,265	100.0	89,542	3.8

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表62のとおりです。

表62 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度収入率
後期高齢者医療保険料 (現年分)	1,334,347	1,310,840	0	27,268	98.2	98.1
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	41,946	16,152	9,924	15,938	38.5	36.8
合 計	1,376,293	1,326,992	9,924	43,206	96.4	96.4

(3) 歳 出

平成27年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	2,436,602,000円	(2,364,446,000円)
支 出 済 額	2,383,499,344円	(2,323,441,677円)
不 用 額	53,102,656円	(41,004,323円)

予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で72,156千円(3.1%)、支出済額で60,058千円(2.6%)、不用額で12,098千円(29.5%)のいずれも増となっています。(表63参照)

表63 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	41,026	34,125	6,901	83.2	56.9
2 広 域 連 合 納 付 金	2,244,218	2,214,524	29,694	98.7	99.9
3 保 健 事 業 費	113,980	108,352	5,628	95.1	99.4
4 諸 支 出 金	27,378	26,498	880	96.8	94.9
5 予 備 費	10,000	0	10,000	—	—
平 成 2 7 年 度 計	2,436,602	2,383,499	53,103	97.8	—
平 成 2 6 年 度 計	2,364,446	2,323,442	41,004	98.3	—
比 較 増 (△) 減	72,156	60,058	12,098	△ 0.5	—
増 減 率	3.1	2.6	29.5	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表64のとおりです。

表64 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	34,125	1.4	36,417	1.6	△ 2,293	△ 6.3
2 広 域 連 合 納 付 金	2,214,524	92.9	2,157,293	92.8	57,231	2.7
3 保 健 事 業 費	108,352	4.5	92,179	4.0	16,173	17.5
4 諸 支 出 金	26,498	1.1	37,552	1.6	△ 11,053	△ 29.4
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,383,499	100.0	2,323,442	100.0	60,058	2.6

ア 総 務 費

支出済額は34,125千円で、前年度に比べて2,293千円(△6.3%)の減となっています。

これは、総務管理費の職員の給与費の増(744千円)などがあるものの、総務管理費の一般事務の減(△3,160千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、総務管理費の職員の給与費(3,739千円 14.2%)や一般事務(2,313千円 19.6%)などです。

イ 広域連合納付金

支出済額は2,214,524千円で、前年度に比べて57,231千円(2.7%)の増となっています。
なお、不用額は、広域連合分賦金(29,694千円 1.3%)です。

ウ 保健事業費

支出済額は108,352千円で、前年度に比べて16,173千円(17.5%)の増となっています。
これは、健康診査費の特定健康診査等の増(12,584千円)などによるものです。
なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(3,955千円 5.6%)などです。

エ 諸支出金

支出済額は26,498千円で、前年度に比べて11,053千円(△29.4%)の減となっています。
これは、他会計繰出金の一般会計繰出金の減(△11,025千円)などによるものです。
なお、不用額の主なものは、償還金及び還付金の保険料還付金(879千円 25.4%)などです。

オ 予備費

予備費は未執行であり、予算現額10,000千円はすべて不用額となります。

5 財 産

平成27年度の財産の総括については、表65のとおりです。

表65 財 産 総 括

種 別		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 (△) 減	摘 要
土 地	行政財産	402,464.92 m ²	631.45 m ²	
	普通財産	44,750.51 m ²	2.56 m ²	
	合 計	447,215.43 m ²	634.01 m ²	
建 物	行政財産	544,235.45 m ²	3,476.28 m ²	
	普通財産	17,227.62 m ²	4,888.66 m ²	
	合 計	561,463.07 m ²	8,364.94 m ²	
物 権		153.48 m ²	—	地上権(八丁堀住宅)
無体財産権		1 件	—	著作権(道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券		568,000 千円	—	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出資による 権 利		637,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出資金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター 出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物 品		757 点	24 点	取得価格100万円以上のもの
債 権		25,170 千円	△2,962 千円	応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金
基 金		45,611,495 千円	△802,619 千円	

平成27年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土 地

決算年度末現在高は447,215.43㎡で、前年度末の446,581.42㎡に比べると634.01㎡の増となっています。(表66参照)

表66 土 地 に 関 す る 増 減 状 況 (単位：㎡)

区分	内 容	増(△)減面積	摘 要
行政財産	豊海運動公園敷地	2.72	誤謬訂正
	豊海運動公園管理事務所等敷地	0.17	誤謬訂正
	(仮称)湊公園予定地	628.56	公共減歩
	計	631.45	
普通財産	旧三原橋公衆便所敷地	2.55	誤謬訂正
	旧出雲橋際公衆便所敷地	0.01	誤謬訂正
	計	2.56	
合 計		634.01	

(2) 建 物

決算年度末現在高は561,463.07㎡で、前年度末の553,098.13㎡に比べると8,364.94㎡の増となっています。

これは、行政財産における、晴海運動場廃止に伴う付属室等の用途廃止(36.40㎡)による減などがあるものの、久松小学校・久松幼稚園の増築(3,437.49㎡)、久松小学校防災拠点倉庫の新築(78.06㎡)による増などによるものです。

また、普通財産においては、旧館山臨海学園の建物の撤去(2,978.16㎡)による減があるものの、築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸(小田原橋棟)」の新築(4,270.63㎡)及び同施設「築地魚河岸(海幸橋棟)」の新築(3,596.19㎡)による増です。

(3) 物 品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は757点で、前年度末の733点に比べると24点の増となっています。

(4) 債 権

決算年度末現在高は25,170千円で、前年度末の28,132千円に比べると2,962千円の減となっています。

(5) 基 金

決算年度末現在高は45,611,495千円で、前年度末の46,414,114千円に比べると802,619千円の減となっています。(表67<P84>参照)

表67

基金積立状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増 額	減 額	
施設整備基金	14,076,683	47,159 (17,159)	2,527,000	11,596,842
教育施設整備基金	9,455,682	139,140 (5,010)	0	9,594,822
財政調整基金	18,075,708	1,414,465 (14,465)	0	19,490,173
減 債 基 金	73,600	18,400 (19)	0	92,000
まちづくり支援基金	3,660,587	380,043 (5,643)	600,380	3,440,250
平 和 基 金	42,550	1,771 (11)	1,760	42,561
交通環境改善基金	87,176	60,022 (22)	33,932	113,266
森とみどりの基金	379,882	96,421 (92)	46,601	429,702
文化振興基金	178,626	43,245 (45)	3,427	218,444
介護保険給付準備基金	183,620	209,815 (45)	0	393,435
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	46,414,114	2,410,481 (42,511)	3,213,100	45,611,495

(注) 増額欄の下段 () 内の金額は基金利子積立額(内数)です。

なお、積立ではそれぞれの利子の千円未満の額を千円に切り上げて行っています。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

平成27年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年8月1日から同月31日まで

第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は870,631千円です。(表1参照)

また、基金利子は6千円であり、平成27年度一般会計に収入済みです。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支 払 額	基 金 現 在 高 (平成28年3月31日現在)			資 金 回 転 率
	預金現在高	未収金	計	
870,631	114,696	85,304	200,000	4.35回

- (2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
電 気 料 金	1,517	326,807	1,663	521,960	△ 146	△ 195,153
ガ ス 料 金	1,424	209,184	1,515	247,038	△ 91	△ 37,854
上 下 水 道 料 金	1,481	289,951	1,486	296,571	△ 5	△ 6,620
電 話 料 金	5,977	43,281	6,168	43,491	△ 191	△ 210
放 送 受 信 料 金	22	1,409	23	1,423	△ 1	△ 14
合 計	10,421	870,631	10,855	1,110,482	△ 434	△ 239,851

平成 2 7 年 度

中 央 区 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書



28中監第121号

平成28年9月2日

中央区長 矢 田 美 英 様

中央区監査委員	梅 田 源 一
同	守 本 利 雄
同	堀 田 弥 生

平成27年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により、平成27年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成27年度中央区健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

平成27年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第2条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう。)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成28年8月15日から同月31日まで

第3 審査の方法

平成27年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部企画財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

平成27年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

(1) 平成27年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表1のとおりです。

表1 (単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
平成27年度決算による値	— (△3.66)	— (△4.62)	0.6	— (△78.9)

(2) 平成27年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表2のとおりです。

表2 (単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
早 期 健 全 化 基 準	11.28	16.28	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

平成28年9月発行

刊行物登録番号
28-050

平成27年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局
中央区築地一丁目1番1号
電話(03)3543-0211(代表)